

# ラオス国高等教育 基礎調査団報告書

平成11年 3 月

国際協力事業団  
社会開発協力部

## 序 文

ラオス国政府は1995年6月、既存高等教育機関の統合で、8学部からなる総合大学・ラオス国立大学を創設し、1996年10月から初年度の教育を開始した。

これに伴ってラオス国政府は我が国に、2つのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。ひとつは「工学部電気工学科拡充計画」で、学士コース（5年）新設に伴う教員の能力と教育内容の向上を図りたいとするもの、いまひとつは「経済経営学部支援計画」で、同国の市場経済化推進に必要な人材の育成をめざすものであった。

一方、我が国の政府開発援助によって、アジアの市場経済移行諸国に、人材育成を目的とする「日本センター」を設立する構想が急浮上し、1998年7月には、外務省経済協力局開発協力課坂本課長を団長とするプロジェクト形成調査団が派遣されて、ラオス国ではラオス国立大学経済経営学部に近接して設立するのが最適と結論づけられた。

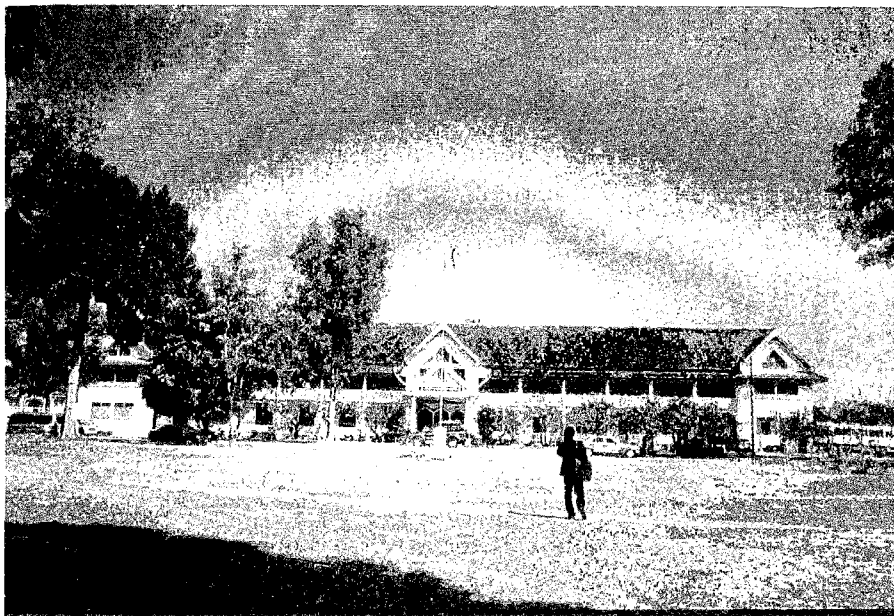
このように、ラオス国立大学に対しては3つのプロジェクトが並行して構想され、我が国の対応方針決定が迫られてきたため、国際協力事業団は1999年1月31日から2月7日まで、当事業団社会開発協力部計画課海保課長を団長とする基礎調査団を現地に派遣し、これら3プロジェクトへの協力量針を検討した。その結果、いずれについても我が国の積極的支援が必要との報告を得た。

本報告書は、同調査団による調査・協議結果を取りまとめたもので、今後の協力活動展開にあたり、広く活用されることを願うものである。

ここに、調査にご協力いただいた外務省、文部省、在ラオス日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層の御支援をお願いする次第である。

平成11年3月

**国際協力事業団**  
**社会開発協力部**  
部長 加藤圭一



大学本部棟



現在経済経営学部が借りて使用している政治学科教育棟



工学部本部棟

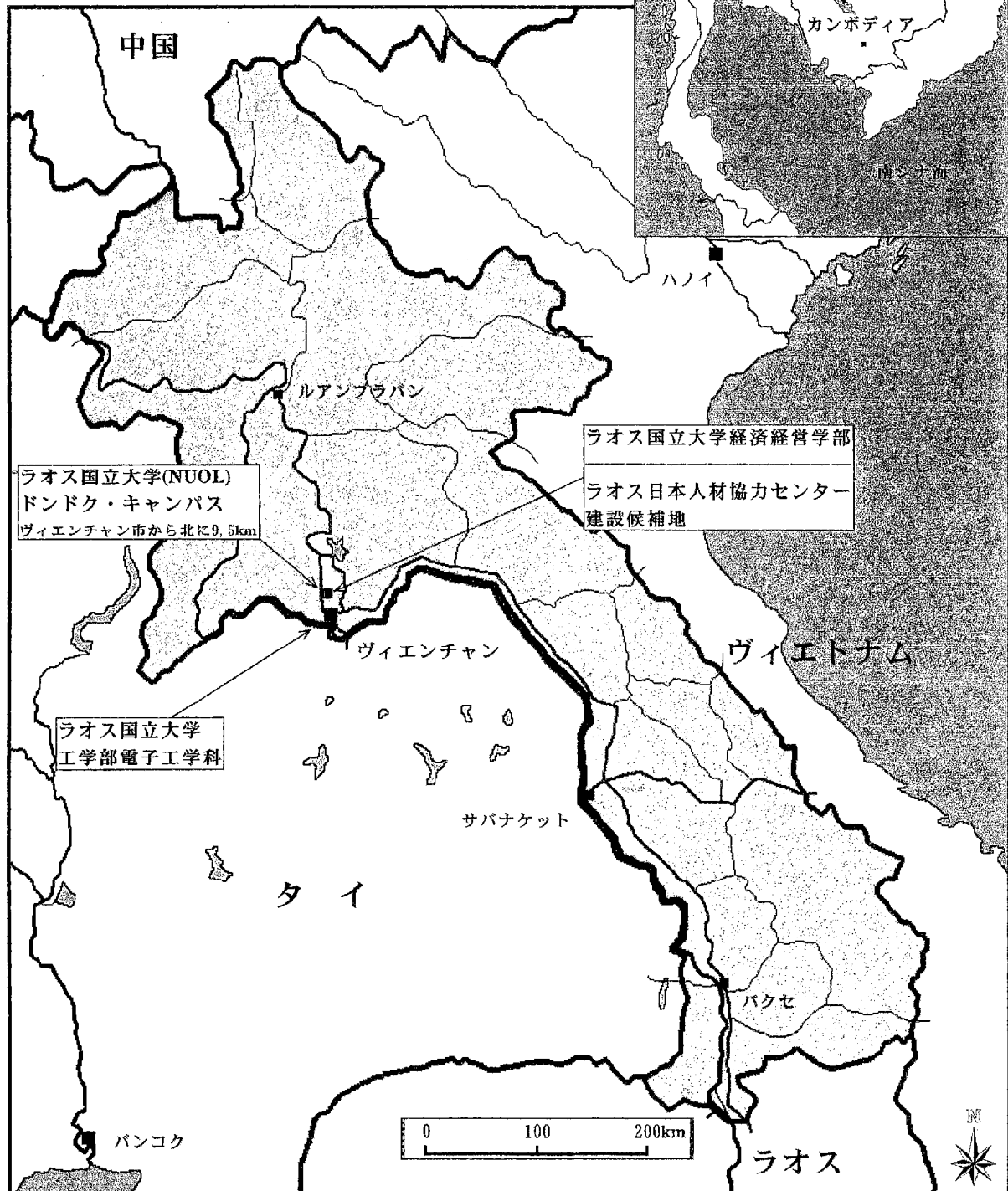


ラオス国立大学学長表敬  
 (左から中村団員、豊田団員、海保団長、  
 Vongdara 学長、熊谷 JICA ラオス事務所員)



工学部での協議

# ラオス人民民主共和国と プロジェクト予定サイト



# 目 次

序 文  
写 真  
地 図

第 1 章 基礎調査団の派遣 .....	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1 - 2 調査団の構成 .....	2
1 - 3 調査日程 .....	3
1 - 4 主要面談者 .....	3
第 2 章 要 約 .....	6
第 3 章 要請の背景 .....	9
3 - 1 上位計画の概要とその関連 .....	9
3 - 2 当該分野の現状と問題点 .....	10
3 - 3 当該分野に対する協力実績 .....	13
第 4 章 要請内容の確認及び協力の方針・内容 .....	16
4 - 1 経済経営学部支援計画及びラオス日本人材協力センター設立構想 .....	16
4 - 2 工学部電子工学科拡充計画 .....	17
4 - 3 無償資金協力 .....	18
第 5 章 サイト及びその周辺状況 .....	20
第 6 章 ラオス日本人材協力センター .....	22
6 - 1 日本センターの位置づけ、機能、運営体制 .....	22
6 - 2 ビジネスコース .....	23
6 - 3 日本語コース .....	26

## 資料

1 . 概要報告文書（英文） .....	31
2 . 経済経営学部カリキュラム案 .....	34
3 . 経済経営学部1998年度授業科目 .....	35
4 . 経済経営学部の教員の一覧表 .....	36
5 . 経済経営学部臨時講師の一覧表 .....	37
6 . 要請書アドバンス「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」 .....	38
7 . 「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」プロジェクト方式技術協力にかかる 要請の概要 .....	57
8 . 要請書アドバンス「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」 .....	60
9 . 「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」プロジェクト方式技術協力にかかる 要請の概要 .....	77

## 第1章 基礎調査団の派遣

### 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

#### (1) 派遣の経緯

ラオス国政府は、1995年6月、アジア開発銀行（ADB）による大学改革計画に沿い、従来から複数の省の下で運営管理されていた3つの単科大学（教員養成大学、工科大学、医科大学）及び8つの高等教育機関（高等電子技術学校、農業センター、高等農業学校、高等灌漑学校、高等森林学校、高等建築学校、高等運輸交通学校、高等法律学校）を統合し、8学部からなる総合大学・ラオス国立大学（NUOL）の創設を決定した。同大学は1996年10月に最初の年度を開始している。こうした背景からラオス国政府は日本国政府に対し、NUOLに関する次の2つのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

#### ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画

工学部は7学科で構成され、本要請案件である電子工学科を除く6学科は旧工科大学を母体としているが、電子工学科は高等電子技術学校が母体である。高等電子技術学校は1977年に我が国の無償資金協力で中等電子技術学校として開校し、その後1983年に高等電子技術学校に格上げされ、NUOLの設立とともに同大学工学部電子工学科として統合された。中等電子技術学校として開校する以前から、一時中断があったものの、協力は断続的に行われており、現在も個別の長期専門家が派遣されている（1994年には校舎改修、実験棟建設、教育用機材供与のための我が国の無償資金協力が実施されている）。旧高等電子技術学校は3年間のディプロマ（高等専門）コースで、電子工学科に昇格した後も同3年コースは継続されているが、新たに学士コース（5年間）が設置されたため、教員の能力、カリキュラム等の教育内容を学士コースに見合ったレベルに向上させることが緊急に必要とされ、プロジェクト方式技術協力の要請がなされた。なお1998年9月より同学士コースの専門課程（3年次から）が開始されている。

#### ラオス国立大学経済経営学部支援計画

ラオス国は1985年の新思考政策導入以来、それまでの社会主義計画経済から市場経済化に転換しているが、市場経済に対応できる人材が少なく、また高等教育機関も存在していなかった。そこで、経済・経営の分野で不足する人材を持続的に育成していくために、NUOL設立時に同大学に経済経営学部（FEM）が新設されることになった。同学部の新設については、NUOLの設立を支援したADBがカリキュラム開発、ラオス人教員の育成等に対する協力を行っているが（ADB Post-Secondary Education Rationalization Project; 1998～2002の一部）、

ラオス国政府としては同学部の立ち上げのための協力は日本から受けたいと強く要望している。日本から一定規模の協力を得られる場合はADBからの支援は中断させる意向である。こういったラオス側の意向を受け、1997年度より個別専門家として神戸大学の豊田利久教授らが数度にわたり派遣され、FEMの設立計画、カリキュラム、教員養成計画に対する助言等を行っている。また学部校舎、必要機材の整備に対する無償資金協力の要請も提出されている。なお1998年9月より同学部の専門課程（3年次）が開始されている。

一方、モスクワ大学内に設立された日本センターを模範として、アジアの市場経済移行国（ヴェトナム、カンボディア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン、カザフスタン等）にも政府開発援助（ODA）によって類似のセンターを設立する構想が急浮上し、外務省経済協力局開発協力課長を団長とするプロジェクト形成調査団（人材育成センター）がラオス国、ヴェトナムに1998年7月11日～22日の間派遣された。同調査の結果、ラオス国についてはNUOL本部キャンパス（ドンドク）内のFEMに近接した場所に同センターを設置することが最適とされた。

## (2) 調査の目的

以上のようにNUOLに対しては3つのプロジェクトが並行して構想されていることから、これに対してどのように対応するかの決定が必要となっており、以下の項目につき調査を行ったうえで、3つのプロジェクトに対する協力量針を検討することを目的に、基礎調査団が派遣された。

- 1) FEM及び工学部電子工学科に対するラオス側の協力要望内容の確認
- 2) 1998年9月に開始されたFEM、工学部電子工学科の専門課程の実施状況の把握、専門課程実施上の問題点の確認
- 3) FEM棟建設予定地、日本人材協力センター建設候補地の状況確認
- 4) 日本人材協力センター建設候補地であるNUOL本部キャンパス（ドンドク）の周辺状況（道路事情、バス等運行状況、通勤事情等）の確認
- 5) ビジネスコース、日本語コースに対するニーズの確認

## 1 - 2 調査団の構成

団長 / 総括	海保 誠治（JICA社会開発協力部計画課 課長）
経済経営学部運営	豊田 利久（神戸大学国際協力研究科 教授）
施設機材整備計画	中村 秀規（JICA無償資金協力調査部第二課 職員）
協力企画	梅宮 直樹（JICA社会開発協力部第一課 職員）

### 1 - 3 調査日程

1999年（平成11年）1月31日～2月7日

日順	月日(曜日)	移動及び業務
1	1/31(日)	成田 バンコク：JL717(海保団長、中村、梅宮団員) 関西空港 バンコク：JL623(豊田団員)
2	2/1(月)	バンコク ヴィエンチャン：TG690 JICA事務所打合せ、在ラオス日本大使館表敬
3	2/2(火)	首相府投資協力委員会表敬、ラオス国立大学学長表敬、 ラオス国立大学経済経営学部訪問・協議、教育省表敬
4	2/3(水)	ラオス国立大学工学部訪問・協議、国家政治行政学院訪問 コンピュータースクール訪問(海保団長、中村団員) ラッタナビジネススクール訪問(豊田、梅宮団員) ラオス国立大学経済経営学部ADBコンサルタントと打合せ
5	2/4(木)	ラオス国立大学との協議 ラオス国立商工会議所訪問、日本語教師聞き取り調査(豊田、中村、梅宮団員) 資料整理(海保団長)
6	2/5(金)	ラオス教育省、投資協力委、ラオス国立大学との総括会議 JICA事務所へ報告
7	2/6(土)	ヴィエンチャン バンコク：TG691、バンコク泊
8	2/7(日)	バンコク 成田：JL708(海保団長、中村、梅宮団員) バンコク 関西空港：JL728(豊田団員)

### 1 - 4 主要面談者

〔ラオス側〕

#### (1) 首相府投資協力委員会 (Committee for Investment and Cooperation, Prime Minister's Office)

Mr. Thongphachanh SONNASINH	Director General, Dept. of International Economic Cooperation (DOIEC)
Mr. OUPRAVANH	Deputy Director General, DOIEC
Mr. Hajime WATANABE	JICA Expert

#### (2) 教育省 (Ministry of Education)

Mr. Bounthavy IMSISIEMMAY	Director, Cabinet
Mr. NAKHAVITH	Deputy Director, Dept. of Higher, Technical and Vocational Education
Mr. Mitaray SIKHAMTATH	Director, Dept. of Planning and Cooperation (DOPC)
Dr. PHOLSENA	Deputy Director, DOPC
Ms. SENGMAANY	Head, External Relations Div., DOPC

(3) ラオス国立大学 (The National University of Laos)

Dr. Bosengham VONGDARA	Rector
Mr. Tuyen DONGVAN	Vice-Rector
Dr. Sayamang VONGSAK	Vice-Rector
Dr. Somkot MAMNGNOMEK	Dean, Faculty of Engineering and Architecture (FEA)
Dr. Bounthong VONGXAYA	Head, Dept. of Electronics (DOE), FEA
Mr. Susumu IKEDA	JICA Expert on Electronics, DOE, FEA
Mr. Wiboon PROMPHANICH	JICA Expert, DOE, FEA
Mr. Sengprasong PHRAKONKHAM	Head, Dept. of Electrical Engineering (DOEE), FEA
Mr. Pasomphone HEMTHAVY	DOEE, FEA
Ms. Chandeng SIIPAPHANH	Head, Dept. of General Administration, FEA
Mr. Khamphoui PHOMMACHANH	Vice Dean, Faculty of Economics and Management (FEM)
Dr. Dominique MELLET	Adviser in Economics, FEM
Dr. Manfred MANTHEY	Adviser in Management, FEM
Mr. Sengsomphone VIRAVOUTH	Deputy Director, Dept. of Finance

(4) 国家政治行政学院 (National Organization for the Studies of Policy and Administration)

Mr. Seuath SOULIGNADETH	Deputy Director, Dept. of Administration Affairs
Mr. Bounmy SICHANH	Deputy Director, Dept. of Technical Affairs
Mr. Thonglay SISOUTHAM	Deputy Director General, National School of Administration and Management

(5) ラオス国立商工会議所 (Laos National Chamber of Commerce and Industry)

Mr. Chanpheng BOUNNAPHOL	Acting-President
--------------------------	------------------

(6) 民間ビジネススクール

Mr. Khamkang XAYACHAK	Deputy Director, Comcentre College
Mr. Somphet	Director, Rattana Business School
Mr. Inphone Novdaranouvong	Vice President for Academic Affairs, Rattana Business School
Mr. Somoy Sodarack	Faculty staff, Rattana Business School

(7) 日本語教育関係者

Ms. Yuko OSAWA	Teacher, Language International School (Laos-Japan)
Ms. Takako SASAKI	Staff at Fujita Corporation (元日本語教師)
Mr. Houmpheng MECKHASINH	Staff at Toyota (元日本語教師)

〔日本側〕

(1) 在ラオス日本大使館

坂井 弘臣

特命全権大使

長野 誠司

二等書記官

(2) JICAラオス事務所

高畑 恒雄

所長

熊谷 信弘

所員

池田 則弘

所員

多田 融右

企画調査員

山田 恭稔

コンサルタント

## 第 2 章 要 約

- (1) 調査団は1999年 2 月 1 日から首相府投資協力委員会国際経済協力部長、国立大学学長、副学長、教育省官房長、国立大学工学部長のほかにアジア開発銀行（ADB）コンサルタント（GOPA所属の大学教授 2 名）、国立政治行政学院技術部長、私立ビジネススクール 2 校の校長、商工会議所会頭等の表敬及び協議並びに無償資金協力要請を手続き中の経済経営学部（FEM）、ラオス日本人材協力センターの建設候補地の視察を行った。
- (2) 調査団は 2 月 5 日に教育省、国立大学及び投資協力委員会と総括会議を行い、席上団長から概要報告文書を提示の上、調査結果の説明と課題の整理を行い（資料 1 参照）、今後の協力の推進に双方努力するとの点で意見の一致をみた。
- (3) 概要報告文書の内容並びに先方反応の要旨は次のとおり。

### 1) ラオス国立大学経済経営学部

教育省並びに国立大学、投資協力委員会いずれも、我が国プロジェクト方式技術協力に係る要請のうち同学部及びラオス日本人材協力センターに係る協力要請には第 1 位の優先順位を付していることを確認した。

また、無償資金協力を要請中の同学部及びラオス日本人材協力センターの建設場所は国立大学管理棟に隣接する国有地であることを確認した。なお、無償資金協力に関しては、これらに加えてオーディトリウム建設に関しても要請に含めたいとのラオス教育省の意向が示されたが、調査団の権限を超えることでもあり、日本の関係当局に伝達する旨回答し先方もこれを了解した。

また、同学部については現在ADBのコンサルタントとして 2 名の大学教授が学部運営と人材育成開発に係る助言を行っているが、同協力は2001年 9 月頃までに終了する見込みであることを確認した。また、調査団からは、ADBが現在支出している外部教員の手当を含めたラオス側教員の手当を日本は支援できないことを説明し、併せてオーナーシップの下にラオス側で手当すべき事項である旨申し入れたところ、ラオス側もこれを確約した。

### 2) ラオス日本人材協力センター

同センターについては、FEMの付属機関とし、同学部に対するプロジェクト方式技術協力の一部として協力を実施するとの日本側案が確認された。運営体制については、今後更にラオス・日本双方で細部を協議することになるが、少なくとも所長ポストについてはラオス国、日本双方から 1 名ずつ所長を配置し、分担を定めた複数所長制をもって実施運営

を行うことが確認された。

センターの活動は日本語研修、ビジネスコース開催、各種セミナー開催を基本とし、更にラオス・日本の文化交流事業の実施も検討されることが確認された。ただし、特にビジネスコースに関しては、コース内容、コースの水準、コースの期間、回数等、我が国が他国で実施している事例を参考とするが、当地のニーズ、他の民間のビジネススクールや各種研修・訓練機関との競合関係の有無等、更に調査・検討すべき点があるので、ラオス側が1999年4月中に国立大学内の意見を取りまとめ、JICAラオス事務所を通じて我が国に報告すること、また日本側（JICA）においても在外事務所によるニーズ調査の実施を検討することとした。なお、国立大学関係者の現時点でのアイデアとして、会計、観光、ホテルビジネスコースがあげられた。

### 3 工学部電子工学科

電子工学科に対するプロジェクト方式技術協力の要請については、過去の協力の成果により基盤が形成されてきたこと、1998年度に実施された第三国（タイ）専門家派遣の方式が極めて有効であったことから、現在タイ国モンクット王工科大学（KMITL）とラオス国立大学（NUOL）工学部との間で結ばれている学術協力協定を活用する方法を検討することを調査団から提案し、ラオス側もこれを了承した。

なお、現在までのところ、KMITLの学位を付与するために同工科大学から年間15～16名の教員を2年間にわたり、合計8か月間派遣することと併せて、NUOL工学部教員10名を2か月間ずつ、2年間にわたりKMITLに派遣することが両大学間で合意されていると確認された。

調査団からは第三国専門家派遣については1999年2月中に正式要請を提出するよう求めた。また、ラオス人教員のタイ派遣に関する日本への支援要請については、KMITLで実施中のプロジェクト方式技術協力の枠内で「アセアン高等教育ネットワーク」の活用を検討する旨調査団から回答した。なお、現在の案によれば1999年のタイにおける研修実施は7月中旬から9月中旬に計画されていることが確認された。また、本件検討の結果については、JICA本部からラオス、タイ両JICA事務所を通じてNUOL及びKMITL双方に連絡することとした。

## (4) 所感

- 1) 同国は着実に開放化、市場経済化が進行していると坂井大使は発言されたが、これに対応する人材育成が急務である。FEMの第1期3年次の160名の学生は施設が狭いため、2クラスに分割され授業が行われていた。教室も1室のみ、コンピューター等の基本機材も数台のみで、整備が急がれる現状にある。こうした状況から教育省は本件に対する技術協

力、無償資金協力は第1優先案件とし、日本からの協力に対する期待を強調していた。また、ラオス日本人材協力センターについてもFEMに対する協力の一部として実施されることの有利性を強調していた次第である。

2) 電子工学科に対する第三国専門家派遣の要望並びに「アセアン高等教育ネットワーク」を活用した我が国の支援は、さきの日本・タイパートナーシッププログラムの具体例となることから積極的に支援すべきと判断される。

ラオス側は、タイ及び日本双方の支援による工学部教官の養成を、緊急課題に対する唯一の有効な対処案とみなしており、三者のパートナーシップ (Tripartite Partnership) の実現のためぜひとも日本側 (JICA) の支援を得たいと、教育省官房長、国立大学学長及び投資協力委員会国際経済協力部長のいずれもが強調していた。特に投資協力委員会国際経済協力部長は、ラオス国における最大の支援国である我が国に対する信頼と期待を語り、日本・タイ二国間のパートナーシップをラオス国に加えた三者間パートナーシップに転換し、その形成・実施においては我が国の支援が決定的に重要であることに触れ、KMITLとNUOL工学部との学術交流協定にぜひとも日本側の参加と支援を得たいと述べていた。

## 第3章 要請の背景

### 3 - 1 上位計画の概要とその関連

ラオス国立大学（National University of Laos; NUOL）は、1995年9月に融資合意がなされたアジア開発銀行（ADB）による高等教育合理化プロジェクト（Post-Secondary Education Rationalization Project; PSERP）に沿って設立され、1996年10月に最初の年度を開始している。NUOLは人文社会学部、教育学部、経済経営学部（FEM）、理学部、法学部、工学部、農林学部及び医学部の8学部からなる。今次基礎調査の対象となっているFEM及び工学部（電子工学科）はいずれもNUOLの学部であり、PSERPはFEM及び電子工学科の整備計画に対する上位計画と位置づけられる。

PSERPの目的は、市場経済への対応の一環として必要な人的資源を効率的効果的に供給すべく高等教育を改善するというラオス国政府の計画のもと、NUOLにおける学士レベルの教育を確立することである。そのために、PSERPにおいては、「運営機構、学部構造といったNUOL運営の枠組みの整備」「基礎教育課程、FEM及び理学部における国際標準レベルの教育プログラムの整備」をめざしている。

PSERPの概要は以下のとおりで、プログラムは大きく分けて、大学組織整備とプログラム整備からなる。

#### (1) 大学組織整備

- 1) NUOLの管理運営構造の設立
- 2) 運営情報システム及び維持管理機材ワークショップの整備
- 3) 図書館機能向上
- 4) 図書館のネットワーク化
- 5) 教育省（MOE）高等教育職業訓練局の再組織化・強化

#### (2) プログラム整備

- 1) 基礎教育課程（大学1・2年次）の新設
- 2) FEMの新設
- 3) 理学部の再組織化・強化
- 4) その他の学部におけるスタッフトレーニング

主な投入要素は、海外におけるスタッフトレーニング、土木工事コンサルタント・外部大学スタッフ（教育運営アドバイザー、教科アドバイザー及び臨時講師）雇用、大学施設（大学本部管理棟、大教室、学生寮、実験棟、グリーンハウス、洗面シャワー施設、化学薬品貯蔵施設及び運動場スポーツ施設）整備、機材・設備整備等である。

PSERPの投資総額は2,500万ドル（ADB80%、ラオス側20%）である。プロジェクト終了年限は2001年12月31日の予定である。

1999年1月13日から21日までADBのPSERPに関する中間評価調査団がラオス国に派遣され、今後必要なフォローアップ対応の内容について協議された。

FEM及びラオス日本人材協力センターに対する我が国の技術協力及び無償資金協力並びに工学部電子工学科に対する技術協力のうち、PSERPと直接関係するのはFEMに対する技術協力及び無償資金協力である。

PSERP中のFEMへの支援内容と日本側協力内容との関連については3 - 2 に記述する。

### 3 - 2 当該分野の現状と問題点

#### 3 - 2 - 1 経済経営学部（FEM）

##### (1) 概況

1998/1999年度の最初の学期は2週間遅れで1998年11月2日に開始された。現時点でのカリキュラムは1998年1月に同学部を訪れた学部運営に係るJICA短期専門家（神戸大学豊田利久教授）のアドバイスのもとに作成されたカリキュラム原案に、ADBアドバイザー及びその後再度派遣された同専門家が修正を加えたものである（資料2参照）。

最初の学期の授業科目はこのカリキュラム案のとおり実施されている（資料3参照）。

当初MOEが予定した定員は80名であり、教員が充足された将来の定員が150名であったが、基礎教育課程を終了してFEMを志願した学生が350名に達したことを考慮して大学側は成績上位者114名及び個別事情を有するもの46名の計160名を第1期生として受け入れている。

##### (2) 教員に係る現状と問題点

現在の学部教員は16名である。これらの教員の現有資格、教員経験、英語能力等については資料4のとおりである。博士号取得者は皆無であり、修士号取得者は6名である。フランスで修士号を取得した2名を除いて、4名は旧社会主義国において修士号を取得している。また、このうち経済学または経営学と関連する専攻での学位取得者は3名である。現在6名の教員がタイの大学院において修士号取得をめざして研修中である。そのうち4名はADBプロジェクトの枠で派遣されている。残りの1名とこれから出発予定の1名の計2名は、ドイツの国費によって留学することになっている。

現在の教員の多くは、基礎教育課程または人文社会学部でなんらかの科目を担当する一方で、FEMの科目も担当するが、どの科目を担当するかは決まっておらず、5月以降の担当科目について意志表示がみられるのは会計学のみである。今学期は会計学以外はすべて

ADBアドバイザー及びADBプロジェクトにおいて雇用されている臨時講師が担当している。これらの講師の契約期間は原則として2年である。一覧表は資料5のとおりである。

また自ら教科書を作成できる科目は「初等経済学」「初等経営学」「会計学1、2」等に限られ、教員の教科書作成能力が決定的に不足している。現在講義が行われているほかの科目については、担当している臨時講師が教科書作成と講義を並行して進めている。

今後国際水準の学部教育を行っていくには、まず学部教員の質の向上及び量的拡充が必要である。

### (3) 施設・機材に係る現状と問題点

FEMは現在、人文社会学部政治学科（旧師範学校）の1棟の2階の全6室を1998年10月から間借りしている。一番大きい部屋でも80名が収容限度であるため、学生を半分に分けて同じ講義内容を週2回繰り返している。ただしこれでは必要単位数の講義時間には不足である。他の5室は小さい部屋で、学部長室、アドバイザー室、教職員室、秘書室及びチュートリアル室として用いられている。チュートリアルは26～28名の少人数に分けて行われている。

現在の人文社会学部政治学科の教室の間借りでも1学年160名で3学年の学部専門教育を行うには不足であり、独自教室・教員・セミナー室等の確保は早急にされなければならない。

コンピューターは学部学生用には全くなく、教職員、アドバイザー用に数台あるのみである。1998年度の第2学期にADBプロジェクトにより12セットのパソコンが供与される予定であるが、十分な数ではない。

施設・機材ともに不足しているといえる。

### (4) ADBプロジェクトとの関連

FEMは他の学部と異なり、その前身となる高等教育機関（高等専門学校等）がない状態で創立された。その特殊事情が考慮され、ADBのPSERPでは予算の15%という大きな割合がFEMに対し配分されている。そのほとんどが学部運営、人材育成及びカリキュラム開発に係る2名の長期（36か月分）アドバイザーと複数の臨時講師の人件費である。これらの協力は2001年9月に終了する予定である。我が国の協力内容の検討にあたっては、前記アドバイザーと十分に協議を行い、同協力と整合性を持った協力内容とすることが極めて重要である。

また、アドバイザーの派遣については日本による技術協力が実施された場合、その業務を引き継ぐことが可能であるが、（ラオス人）臨時講師の雇用については日本による技術

協力の方式で継続することはできない（この点については今次基礎調査でラオス側の了解を得た）。したがってFEMの教育の量を維持するために、2001年10月以降のMOE独自予算による臨時講師の雇用の継続等の対応措置が必要である。

### 3 - 2 - 2 工学部電子工学科

#### (1) 概況

工学部は、現時点で学士コースを有する土木、機械及び電子工学科の3学科並びに現在のところ高等専門コースのみを有する電子、運輸交通、灌漑及び建築工学の4学科、あわせて7学科からなる。

土木、機械、電子工学3学科の前身は国立工科大学、電子工学科の前身は高等電子技術学校、運輸交通学科の前身はヴィエンチャン高等運輸交通学校、灌漑学科の前身はタットン高等灌漑学校、建築工学科の前身はヴィエンチャン高等建築学校である。

現工学部の中心である土木、機械、電子工学3学科の前身・国立工科大学は1984年10月に国連開発計画（UNDP）、ロシア及びドイツの支援を得て開校した。履修年限は5年で、1学年は120～140名であった。

その後、1989年6月から6か年計画で第二世銀（International Development Association; IDA）及びスイス国政府（Swiss Development Corporation; SDC）の支援により施設・機材整備及びラオス人教員の能力向上が行われた。このプロジェクトは2年間延長され、1997年6月に終了している。

このプロジェクトにおいて特に評価の高かったのが、教員の学位取得を目的とした海外留学（英国、米国、フランス及びタイ）に対する無償資金協力であった。この結果として土木、機械、電子工学3学科の教員は学士教育にふさわしい能力を有している者が多い。

また実験室、管理事務棟、食堂、保健室、教員宿舍及び学生寮の新設においては現地気象条件を考慮した換気システム（窓の設置場所や形式）の評価が高い。

電子工学科の前身は1977年にラジオ・テレビ放送中堅技術者育成を目的として開校された中等電子技術学校である。履修年限は3年、履修コースは電子工学、生徒数は1学年約350名である。1983年には電気電子技術全般にわたる高等技術者養成を目的として高等電子技術学校に昇格された。履修年限は3年、履修コースは電気機械工学及び電子工学で、ラオス国における高等電子技術者の90%は同校の卒業生である。

1996年10月にはNUOL工学部電子工学科となり、1998年9月より初めて学士レベルの教育を受ける学生40名を専門課程第1年次（第3学年）に受け入れた。

このほか、電子工学科には履修年限3年の高等専門コースがある（1998年5月現在の1学年の生徒数は第1学年から順に170名、82名及び105名である）。1998/1999年度の高等

専門コースに対する入学数は135名（うち70名は割り当てによるもので現在授業料は無料、残り65名は試験で選抜された有料入学者）である。

1998年3月～9月にはタイ国モンクット王工科大学（KMITL）から第三国専門家として、コンピューター工学分野の教員が派遣された。この間にコンピュータープログラムを解するラオス人教員が2名から5名に増加するなど評価が高かった。

また1999年1月18日にNUOL工学部とKMITL工学部との大学間協定が結ばれ、NUOL工学部電子工学科教員のレベルアップを目的とするKMITLからの教員派遣及び電子工学科教員のKMITLにおける研修等について、その内容及び費用負担が合意された。

## (2) 教員に係る現状と問題点

現在、電子工学科の教員は17名である。博士号取得者は1名、修士号取得者は1名、学士号取得者は3名、高等ディプロマ取得者は12名である。

学士号レベルの教育を行うために十分な資格を持った教員が不足しており、また、教員用教材の改善も必要である。現在31の専門科目のうち、13科目についてまだ担当教員が決定していない。

また、カリキュラム、シラバスの改善及び臨時講師の補充も必要である。

## (3) 施設・機材に係る現状と問題点

現校舎の改修、実験棟の新設及び機材の調達は1993年に日本の無償資金協力をを受けて実施された。施設・機材ともに適正に使用されている。

学生教育用のパーソナルコンピューター22台は週2回及び週4回の2コースに使用されている。学生は授業中及び保守時間を除き、1時間200キープ（約50円）で学生に開放されている。現在の学生数（学士コース及び専門高等コースあわせて1学年190名）に対して不足している（8名で1台）。またウインドウズ98のインストールはできない。

工学部図書館にある教科書はすべて外国語（英語、ドイツ語、ロシア語、タイ語等）であり、タイ語のものを除いて現在の学生には利用できない。またその内容は古い。更に数も不足している。

## 3 - 3 当該分野に対する協力実績

### 3 - 3 - 1 経済経営学部（FEM）

#### (1) 技術協力

##### 1) 専門家派遣

以下の短期専門家が学部運営に係る短期専門家としてFEMに派遣され、これらの専門

家によりカリキュラム及びシラバス作成支援が行われた。

- ・神戸大学大学院国際協力研究科 豊田利久教授：1998年1月8日～1月31日、4月29日～5月13日及び11月5日～12月2日
- ・東京大学大学院工学系研究科 吉田恒昭教授：1998年11月24日～12月11日

#### 2 研修員受入れ

国立大学経済経営学部に関連して以下の研修員が受け入れられている。

- ・ラオス国別特設「経済運営管理」  
実施年限：1990年度～1997年度  
受入機関：神戸大学、(財)国際開発センター
- ・「国立大学経済経営学部」  
人数：4名  
受入期間：1999年2月、約20日間程度  
受入機関：神戸大学、東京大学等
- ・「国立大学運営管理」  
人数：2名  
受入期間：1998年10月、約20日間程度  
受入機関：明治大学、名古屋大学、東海大学、神戸大学等

#### (2) 無償資金協力

実績なし。

### 3 - 3 - 2 工学部電子工学科

#### (1) 技術協力

##### 1) 専門家派遣

1975年の政権交代以前には、現工学部電子工学科の前身であるラオス国立工業技術学院(後の高等電子技術学校)に対し、エレクトロニクスに係る専門家2名が1972年9月～1977年9月までの5年間派遣された(うち1名は現在も電子工学科に派遣されている池田進専門家)。また1973年に機材供与が行われた。

以下に述べる1993年度無償資金協力「高等電子技術学校改善計画」にあわせて、同じく工学部電子工学科の前身である高等電子技術学校に対し、電子工学に係る専門家1名(池田進専門家)が1999年7月11日までの予定で1995年7月12日から派遣された。

また、1997年10月～1998年1月に電気工学と自動制御に関して専門家2名が、1998年7月～9月に情報工学に関して専門家1名が派遣された。

1998年3月～9月及び1999年1月20日～7月16日（予定）には第三国専門家として KMITLコンピューター工学科の学科長であるMr. Wiboon PROMPHANICHが派遣されている。

## 2) 研修員受入れ

以下の研修員受入れが実施されている。

- ・「国立大学工学部強化」

人数：4名

受入機関：明治大学等

## (2) 無償資金協力

1976年に工業技術学院の校舎建設及び機材調達に係る協力（2.8億円）が、1993年に高等電子技術学校の校舎改修、実験棟建設及び機材調達に係る協力（6.39億円）が、それぞれ実施された。

## 第4章 要請内容の確認及び協力の方針・内容

### 4 - 1 経済経営学部支援計画及びラオス日本人材協力センター設立構想

#### (1) 要請の内容について

3 - 2「当該分野の現状と問題点」で述べられた要請背景のもと、ラオス国政府から国立大学経済経営学部の立ち上げに係る支援要請が日本国政府に対してなされた（「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」要請書アドバンスは資料6のとおり）。

要請書で述べられている要請の概要は資料7のとおりであるが、今次調査団により、ラオス側が経済経営学部（FEM）への支援について非常に高いプライオリティの要望を持っていることが確認された。また、要請の内容について変更がないことを確認するとともに、協力の内容、実施体制、投入計画等については要請をベースに次期調査において日本・ラオス間で協議することを確認した。

また、2000年度の授業科目担当者の未決定科目のうち、日本に対して、「Econometrics」、「Asian Economies」、「Environmental and Natural Resources Economics」、「Banking Management」の4科目について短期専門家の派遣の要望があることが確認された。また、「Agri-Business Management」についてはフィリピン人専門家の第三国専門家としての派遣を求める要望があった。

一方で、1998年7月にラオス国を訪れた外務省経済協力局の坂本開発協力課長（当時）を団長とするプロジェクト形成調査団によりラオス日本人材協力センター（日本センター）の設立構想が提示され、ラオス側関係者に歓迎された。

#### (2) 協力の方針について

##### 1) FEM支援と日本センター設立支援をセットにしたプロジェクト方式技術協力の実施

これについて、FEMと日本センターのビジネスコースとの関係については、日本センターのビジネスコースを将来現地化（現地講師による実施）していくにあたり、FEMの教員が現地講師として想定される、FEMのカリキュラムの一部を日本センターで実施する等FEMとセンターとのさまざまな形での連携が想定されるなどから、両者が互いに補完しあう関係をもつことが適当と考えられた。このような判断から、同学部への支援と日本センター設立に係る支援をセットにしたプロジェクト方式技術協力の実施が日本側から提示され、教育省並びに国立大学、投資協力委員会いずれからも賛同を得た。

なお、FEMと日本センターを組み合わせる意義としては以下があげられる。

- ・日本センターが実施するビジネスコースの実施を通しFEMの教員、学生にビジネスの分野における実践的な情報を提供する。

- ・日本センターのビジネスコースを将来現地化（現地講師による実施）していくためにFEMの教員を育成することは不可欠である。
- ・日本センターにおけるコースは社会人を対象とすることを想定しているが、大学が一般学生のみならず社会人に対する教育の機会を提供するということはそれ自体意味のあることである。
- ・ラオス国がグローバリゼーションの大きな流れの中で国を維持発展させていくためには、時間をかけて若い人を一から育てていくだけでなく、既に社会に出ている人々にグローバリゼーションの波を生き抜くための知恵や情報を提供していくことが同時並行的に実施されることが必要である。

組み合わせの具体的方策は今後ラオス側と検討する必要があるが、例えば以下のような方策が考えられる。

日本センターで実施されるコースの学生への開放

日本・ラオス交流に係る学生主導の自発的催しに対する場の提供

FEM教員の日本センター・ビジネスコース講師としての招へい（講師謝金の支払いにより教員の給与の補てんともなる）

FEMのカリキュラムの中の単位の一部となる日本センターでの集中コースの実施

日本留学生候補者に対する出発前日本語研修

学生のためのパソコン教室の実施

なお、 、 、 はFEMの学生に限らず、対応することが想定される。

## 2) 個別専門家の派遣

2000年度の短期個別専門家の派遣につき、その必要性を検討することとする。

## 4 - 2 工学部電子工学科拡充計画

### (1) 要請の内容について

3 - 2「当該分野の現状と問題点」で述べられた要請背景のもと、ラオス国政府から国立大学工学部電子工学科への支援要請が日本国政府に対してなされた（「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」要請書アドバンスは資料8のとおり）。

要請の概要は資料9のとおりであり、これについてもラオス側が日本側の支援について強い要望をもっていることが確認された。

### (2) 協力の方針について

電子工学科に対するプロジェクト方式技術協力の要請については、調査団から過去の協力

の成果により基盤が形成されたこと、1998年度に実施された第三国（タイ）専門家派遣の方式が極めて有効であることを理由に、タイ国モンクット王工科大学（KMITL）とラオス国立大学（NUOL）工学部との間で既に締結されている学術協力協定を活用する方法を検討することが確認された。

現在の案では、KMITLの学位を付与するため、同工科大学から年間15～16名の教員を2年間に合計8か月派遣することと併せて、NUOL工学部教員10名を2か月間ずつ、2年間にわたりKMITLに派遣することが両大学間で合意されていると確認された。

調査団からはKMITLの教員のNUOLへの派遣については、第三国専門家スキームの活用を検討することとし、1999年2月中に第三国専門家派遣に係る正式要請を提出するよう求めた。また、ラオス人教員のタイ派遣に関する日本への支援要請については、KMITLで実施中のプロジェクト方式技術協力の枠内で「アセアン高等教育ネットワーク」の活用を検討する旨調査団から回答した。なお、現在の案によれば1999年のタイにおける研修実施は7月中旬から9月中旬に計画されていることが確認された。また、本件検討の結果については、JICA本部からラオス、タイ両在外事務所を通じてNUOL及びKMITL双方に連絡することとした。

また、同計画の支援を1つの業務とする個別専門家（長期）の派遣継続及び適宜個別短期専門家の派遣を行うことについても検討することとした。

#### 4 - 3 無償資金協力

##### (1) 経済経営学部（FEM）及び日本センター

FEM及び日本センターについては修正された要請内容が教育省（MOE）より1999年4月末までに提出されることから、施設・機材ともにその規模、仕様、数量等は基本設計調査で検討されることとなる。

今次基礎調査の後に想定されているプロジェクト方式技術協力では、事前調査等において学部及びセンターの活動内容を具体的に先方と協議・確認しながら、施設・機材の設計を行う必要がある。

他方、日本センターについては既に以下のような日本センター設置想定国共通の施設・機材案があり、こうした共通の施設・機材案をもとに基本設計を行う場合は1999年7月に基本設計調査を開始することもあり得るが、ラオス国の現地事情を極力反映した施設・機材内容とすることが技術協力の実施上望ましいといった場合には、技術協力の枠内で事業投入要素としての施設・機材の規模設定に必要な上述の項目（日本センターのコース講座数・期間・回数、活動内容及び想定生徒数）が固まった後、基本設計調査を開始することとなる。

## 日本センター施設・機材整備計画案

施 設	管理部門	所長(副所長)室、講師控室(5名用)、事務室(5名用)、応接室、会議室(15名用)
	教育訓練部門	小教室(50m <sup>2</sup> )×2、中教室(80m <sup>2</sup> )×1、大教室(130m <sup>2</sup> )×1、LL教室(30ブース)
	図書室	図書室(図書3000冊、閲覧スペース30名用)
	留学指導室	
	トイレ、倉庫、コピー等	(総計1000m <sup>2</sup> 程度)
機 材	教育訓練用機材	パソコン30台、スライドプロジェクター1台、OHP1台、TV2セット、VTR/TV2セット、16ミリプロジェクター1台、机・椅子70組、教壇4、黒板4、日本語テキスト270冊、日本語ビデオ5セット、図書検索用インターネット接続パソコン1
	管理用機材	パソコン5、複写機2、オフセット印刷機1、机・椅子30組、マイクロバス1、応接セット1、書棚5
	図書室用機材	図書整理登録用パソコン1、書架30、閲覧用机・椅子10組、図書3000冊、ビデオ教材100種

### (2) 大学本部管理棟及び大講堂

以上のFEM及び日本センターの他に、NUOL共通の施設として、大学本部管理棟の新設が1998年7月23日付公信第426号における当初無償資金協力要請には、含まれていた。この管理棟の新設は無償要請以前はアジア開発銀行(ADB)の高等教育合理化プロジェクト(PSERP)に土木工事のコンポーネントの一部として既に含まれていた。MOEは日本による協力の実現可能性も視野に入れていたためADB融資による入札を一時延期していたが、最終的に1999年2月8日に開札の予定となった。予定では1999年7月に施工が開始され、2001年1月に完工することになっている。ただし入札結果は本報告書執筆時点では不明である。

また今次基礎調査中、MOEはこの本部管理棟に代えて大講堂(オーディトリウム)の建設に係る無償資金協力を口頭で要請したが、本基礎調査団の協議対象外であり、正式な要請の変更についてはラオス側が1999年4月末までに行うことで合意した。

本部管理棟及び大講堂が無償資金協力要請に最終的に含まれるか否かについては、要請内容が正式に変更されることを待って確認すべきである。

## 第5章 サイト及びその周辺状況

本章では無償資金協力の要請のあった経済経営学部（FEM）及び日本人材協力センター（日本センター）についてのみ言及する。

### （1）経済経営学部（FEM）

FEMはラオス国立大学（NUOL）のドンク・キャンパス（ヴィエンチャン市中心から北に約9.5km）内にある。ドンク・キャンパスにはFEMの他に基礎教育課程（1～2年生）及び人文社会学部、教育学部、理学部（3～5年生）がある。学生総数は約6,000人と推定されている。

キャンパス施設のマスタープランはまず1989年にUNESCOの支援を受けて作成された。その後、1997年3月にアジア開発銀行（ADB）の高等教育合理化プロジェクト（PSERP）の下で改訂作業が行われた。この改訂マスタープランにおいて新FEM棟は各学部棟群の北端に予定されていたが、現在は大学本部棟のすぐ東側が候補地となっている。ただし正確な建設予定位置等については1999年4月末までに教育省（MOE）より無償資金協力要請内容の修正版の中で明らかにされ日本側へ通報がある予定である。

なお、今次基礎調査中にドラフトとして提示のあった先方案のとおりとすると、新FEM棟の北側に位置するところには、現在、6教室からなる平屋の小学校と2階建ての寺院が存在しており、これらの移設・移築に問題がないかどうか先方に確認する必要がある。

現時点においてドンク・キャンパス内には十分なオープンスペースがあり、将来の施設拡充も容易であると考えられる。キャンパス全体の面積は1,800ヘクタールである。

土質は粘土で、地形はおおむね平坦である。ところどころに灌木が見られる。またフェンスは既に設置されている。木造建築物には白蟻の害が発生しており、老朽化の進んだ多目的ホールは1999年1月に取り壊された。現大学本部管理棟にも白蟻の害が指摘されている。

電力供給は24時間行われているが、特に雨期には雨による被害のため、ときどき停電が生じる。

水供給はヴィエンチャン市から10km離れた水源より行われている。12月から6月の乾期においては断水が生じる。

キャンパス内のゴミ処理システムは確立していない。空き地で燃やされるか野積みされて放置されるかである。

汚水処理システムは十分でない。下水システムはなく、現在の浄化槽システムは1961年に導入されたもので、その後改良されておらず、新たな汚水処理システムの導入が必要と思われる。

ドンドク・キャンパスは国道13号線から1 kmのところに位置し、車で市中心部から30～40分で行ける。市中心からドンドク・キャンパスまでの道路はアスファルト舗装され、その幅員は10 mである。損傷はほとんどなく、走行に支障はない。

現在キャンパス周辺は低未利用地が多く、工業・商業施設または住宅等は見られない。ただし今後10～20年程度でヴィエンチャン市の拡大都市圏内に入っていくものと思われる。

## (2) 日本人材協力センター（日本センター）

日本センターの建設場所はFEMと同じドンドク・キャンパス内に、新FEM棟と隣接して建設する案がNUOLより提示された。

先方説明によるサイト選定の理由は以下のとおりである。

- 1) 日本センターはFEMの付属機関であり、FEMと隣接させるのは自然である。
- 2) 市中心にある工学部のソックパールアン・キャンパスと違い、ドンドク・キャンパスにはセンターを新設する十分な土地がある。
- 3) 市中心部からは遠く、センター、特に市場経済対応人材育成コース受講者と想定される層の一部である若手公務員や民間企業家にとって、必ずしもアクセスは良くないが、それでも彼等の保有するバイクで30分程度で通学は可能である。現在の夜間の英語教室に対しても年間800名の生徒の多くが市中心部から通っている。
- 4) 10～20年後にはドンドクはヴィエンチャンの拡大都市圏の中心となっていると考えられる。現在も住宅建設は増えている。

以上の説明はそれぞれ妥当と思われる。

いずれにしても日本センターの建設候補地に関しては、その詳細も含めて1999年4月までにMOEより提出される予定の無償資金協力要請の修正版中に含まれることから、基本設計調査において再度協議・確認する。

## 第6章 ラオス日本人材協力センター

### 6 - 1 日本センターの位置づけ、機能、運営体制

#### (1) これまでの経緯

モスクワ大学内に設立された日本センターを模範として、アジアの市場経済移行国（ヴェトナム、カンボディア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ウズベキスタン、カザフスタン等）にも政府開発援助（ODA）により類似のセンターを設立することが構想され、外務省経済協力局開発協力課長を団長とするプロジェクト形成調査団（人材育成センター）がラオス国、ヴェトナムに1998年7月11日～22日の間、派遣された。同調査の結果、ラオス国についてはラオス国立大学（NUOL）本部キャンパス（ドンドク）内の経済経営学部（FEM）に近接した場所に同センターを設置することが最適とされた。

日本センターはアジアの市場経済移行国が市場経済化を推し進めるために必要な人材を育成することを支援するとともに、それらの国と日本の交流を促進する上で拠点となることが期待されており、市場経済化を担う実務人材の育成、日本語教育、留学指導等の日本関連情報サービスの提供、及び日本・ラオス国間の幅広い交流、を目的として設立するものであることが同調査団からラオス側に説明されている。

#### (2) 日本センター

センターの位置づけ、機能、運営体制に関しては以下のとおり協議した。

##### 1) 日本センターの位置づけ

日本センターについては既述のとおりFEMと密接な関係をもつことが想定されることから、同学部の付属機関とすることを日本側から提案し、ラオス側の了解を得た。

##### 2) 日本センターの機能

今次調査において、センターの具体的な機能が次の3つの機能： ビジネスコースの実施、日本語コースの実施、日本・ラオス国の文化交流、であることが日本・ラオス双方により改めて確認された。

##### 3) 日本センターの運営体制

運営体制については今後更に協議されるものの、ラオス・日本双方から所長を配置し、分担を定めて実施運営することが確認された。また、センターの運営については、教育省、日本大使館、JICA事務所、国立大学の代表者で構成される日本センター運営委員会を設置し、年間計画に対する審議と同計画に対する実績の報告を義務づけることが確認された。

## 6 - 2 ビジネスコース

### (1) ビジネスコース実施の状況

今次調査で、ビジネスコースを実施する既存の機関の事業実施状況を把握するために、いくつかの機関を訪問し、聞き取り調査を行った。現在ラオス国においてビジネスコースを実施する機関はヴィエンチャン市内に集中し、国立では主に公務員を対象にしたビジネスコースを実施する国家政治行政学院が唯一の機関である。私立では、ラッタナビジネススクール及びコムセンターの2つの機関がビジネスコースを実施する機関として確認された。いずれのビジネススクールも非常に人気が高く、倍以上の倍率で入学者の選抜を行っている。また、商工会議所においてビジネスマンを対象にしたセミナーが適宜開催されていることが確認された。

各機関の事業概要は以下のとおりである。

#### 1) 国家政治行政学院

国家政治行政学院は、1990年以前から存在した国家政治学院（前身は国家党行政学院という党内教育機関）及び1991年に設立された国家行政学院という首相府の組織とが1995年に統合されて設立されたもので、省庁と同格の組織である。同校は主に国家公務員、地方公務員及び国有企業経営者の育成を目的とし、ビジネスに関しては、以下の研修コース、セミナーを実施している。

- ・ 10か月コース：公務員を対象としたコースで、公務員にビジネスの知識をつけ、企業を管理する能力をつけることを目的としたコース。
- ・ 4年間の学士プログラム（政治学、行政学及び経営管理学コース）：対象は公務員
- ・ 1年間のプリマスタープログラム：一般人を対象にしたコース（年間20名）で、1年間で学士を取得できる。また、成績優秀者についてはタイのアジア工科大学院（AIT）等への留学の機会が与えられる。
- ・ マクロ経済、開発分野のセミナー

#### 2) ラッタナビジネススクール

##### コース概要

同校では以下のコースが実施されている。

- ・ ディプロマコース (Diploma in Business Administration)

ビジネスアドミニストレーションの学士号を付与する5年間のプログラム。

1994年に開始。昨年教育省により認可を受け、1999年秋に最初の卒業生を出す予定。

2年間の基礎教育コース（自然科学及び社会科学の20科目を履修）の後、3年間の専門課程。5年次にはフィールドスタディ（企業研修）を行う。

- ・ 職業コース (Vocational Studies Course)

短期コースで、科目は会計、国際会計、運転技術、コンピューター、秘書、タイプ。  
午前中、午後、夕方コースの3コース開催。

- ・ ビジネスコース (Professional Course)

短期（7か月間）の社会人向けコース。

生徒数

- ・ 学士コース：5学年で820名、学年ごとには年々増える傾向にあり、1年生は200名
- ・ 職業コース及びビジネスコースの1999年度登録者は720名

教師

教授30名及び講師15名

国立大学からの時間講師、外人講師あり。

教員の保有資格については以下のとおり。

博士号保有者：2名

国立大学からの時間講師（教授クラス）が1名

修士号保有者：12名

学士号保有者：18名

\*うち1名はハンガリーのフルタイムスタッフ（女性）

\*3年生以上のコースは修士以上のスタッフによる講義

学費（年、単位：キップ、1 US \$ = 3,200キップ）

- ・ 学士コース

1年生：345,000

2年生：355,000

3年生：390,000

4年生：410,000

5年生：430,000

- ・ 職業コース（月、単位：キップ）

会計：50,000

国際会計：60,000

コンピューター：60,000

タイプ：40,000

運転技術：25,000～35,000

英語：15,000

### 3) コムセンター

同校は1990年に小中学生を対象とする学校として設立されたが、1993年よりディプロ

マレベルの学校となった。

#### コース概要

コースは5年であり、最初の2年間で英語を、後半3年間で専門科目を履修する。  
3年生で10科目、4年生で13科目、5年生で16科目の履修が必要となっている。

#### 生徒数

各学年200名程度であるが、入学試験を実施し生徒を選考している。入学試験には、毎年1000名程の受験者がおり、非常に人気が高いことがうかがえる。

#### 講師

講師については常勤講師が52名いるほか、官庁から法律等の科目について12名の客員講師を迎えている。講師のレベルは最低でも国立大学の学士取得者で、海外でPh.D.をとっているものも数名ではあるがいる。

### (2) ビジネスコースに係る需要と日本センターにおけるビジネスコースのコンセプト

ビジネスコースの対象者は若手公務員、企業家及び学生という当初想定どおりの層が想定されるが、各々の細かいニーズ及び想定される受講者数は今後の調査によらなければ詳細は不明である。しかし公務員については国立行政学院においてビジネス講座が重視されており、また民間ビジネススクールでは現職公務員が自主的に受講したりしている。企業家についても投資協力委員会が市場経済対応可能な人材の不足への対策の重要性を強調している。更に学生についてはNUOLのFEM及び民間ビジネススクールが人気を博している。これらの状況を考慮すれば、ラオス国経済における市場経済対応型人材の需要は相当に大きいと推察され、ビジネスコースに対する需要は高いと推測される。

今次調査では、関係機関において日本センターのビジネスコースに対する要望を適宜聞き取り調査した。その中で共通の意見として出てきていたものは、日本センターでのコースは短期コースを想定していること、また、市場経済への移行はまだ始まって間もなく、ビジネスの本当に基本的な知識をもつビジネスマンさえ少ないことから、非常に基本的、実践的かつ現実的な課題をとりあげ、現時点でビジネスマンが遭遇している課題を解決するのに直接役に立つようなコースを実施して欲しいとの要望があった。これは日本センターでのビジネスコース設計にあたり1つの考え方となると思われる。また、コース内容については、会計、国内法、観光、ホテル業、コンピューターに係るコースについて要望があった。

今後、ビジネスコースを設計するにあたっては、コース内容（科目）、水準、機関、回数等について、日本がロシア等で既に実施している例を参考とするが、ラオス国におけるニーズを更に調査・検討する必要があると考えられる。

そこで、今次調査において、ラオス側に対してビジネスコース設計案について国立大学と

しての考えを取りまとめ、1999年度の早い時期にJICA事務所を通じて日本側に提示することを依頼した。また、これと並行し、JICAとしてもラオス事務所を通じてニーズ調査を実施する予定であり、2つの調査結果を合わせ、コース設計を行っていくことを検討する。

### 6 - 3 日本語コース

今次調査では、ラオス国の日本語教育関係者に集ってもらい、ラオス国における日本語教育の実情及びニーズについて聞き取り調査を行った。調査の概要は次のとおりである。

#### (1) 日本語コースの実施状況

調査時点でラオス国で行われている日本語教育についての調査結果は以下のとおりである。

##### 1) Language International School (LIS)

同校は我が国にある円満院が1996年8月に設立した民間の学校である。現在受講生は約50名。学生、社会人の双方が参加しており、受講生の平均年齢は30歳前後、月謝は8万キップ（約25米ドル）である。月謝がヴィエンチャンにおける一般的な語学学校の月謝よりも8倍程度高いことが1つの理由と考えられるが、クラスに関する問い合わせは多いものの、定員をオーバーするような需要はみられない。

##### 2) NUOLの基礎コース

NUOLの基礎コースに日本語のコースがあるが、現在唯一の教官が不在のためコースは開催されていない。

##### 3) セングサバンLanguage Center

以前日本語教育を行っていたが、既にコースは実施していない。

以上、学校、機関として日本語教育を行っているのは現時点ではLanguage International Schoolのみで、そのほかは家庭教師レベルで個人的に日本語教育を行っているケースがみられるだけである。

#### (2) 日本語の需要と日本センターでの日本語コースのコンセプトについて

日本センターの日本語コースについては、モスクワの日本センターを模範に、ラオス日本センターにおいても、ビジネス日本語及び日本への留学準備のための日本語等が想定されるが、ラオス国の日本語教育に係る需要等を勘案すると以下のような観点も必要になってくると考えられる。

1) 現状では高い日本語能力を有するラオス人はひとにぎりであり、一方で一から日本語を学びたいと思っている人たちが一定程度いるとの感触が聞き取り調査から得られた。

したがって、高度なビジネス日本語に一定の需要はあると考えられるが、一から日本語

を学べる非常に基本的な日本語コースについても開催の意義が認められる。

- 2) 現在日本語のガイドは1日3米ドルと非常に高い収入がある職業であるが、需要が供給を上回っている。今後とも日本人観光客が増加することが考えられることから、ガイド養成コース等、ホテル業、観光業に必要な日本語コースには多数の受講希望者があるものと思われる。



## 資 料

- 1 . 概要報告文書（英文）
- 2 . 経済経営学部カリキュラム案
- 3 . 経済経営学部 1998 年度授業科目
- 4 . 経済経営学部の教員の一覧表
- 5 . 経済経営学部臨時講師の一覧表
- 6 . 要請書アドバンス「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」
- 7 . 「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」プロジェクト方式技術協力にかかる要請の概要
- 8 . 要請書アドバンス「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」
- 9 . 「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」プロジェクト方式技術協力にかかる要請の概要



## 資料 1. 概要報告文書 (英文)

### Tentative Report of the Basic Study Team of JICA on Higher Education Projects in Lao People's Democratic Republic

5th February, 1999

#### 1. BACKGROUND

The Government of Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "Lao P.D.R.") has submitted to Japanese Government, the following two proposals for Project-type Technical Cooperation at the National University of Laos (hereinafter referred to as "NUOL") :

- (1) "Support for Establishment of Faculty of Economics and Management"
- (2) "Department of Electronics Development Project of Faculty of Engineering and Architecture"

The Government of Lao P.D.R. has also submitted to the Japanese Government, the proposal for the Grant Aid, titled "The Project for Improvement of NUOL, Dong Dok Campus", to construct facilities and supply equipment to NUOL.

On the other hand, when the Japanese Project Formulation Study Team, headed by Mr. Hideyuki SAKAMOTO, visited Lao P.D.R. from 12th to 15th of July 1998, and proposed to establish the so-called Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (hereinafter referred to as "the Lao-Japan Center"), the idea was welcome by most of the concerned authorities of the Government of Lao P.D.R..

As mentioned above, there are several ideas and projects of cooperation between the both governments to support the NUOL.

#### 2. PURPOSE OF THE VISIT

The Basic Study Team (hereinafter referred to as "the Team") was dispatched with the purpose to study the current situation and to discuss with the authorities of the Government of Lao P.D.R. to identify the best possible concept of cooperation for the future, concerning with the above-mentioned projects and proposal.

The Team had a series of discussions to:

- (1) Confirm the request of the Government of Lao P.D.R. for the cooperation both for the Faculty of Economics and Management (hereinafter referred to as "FEM"), and the Department of Electronics of Faculty of Engineering and Architecture (hereinafter referred to as "FEA")
- (2) Study the current situation and the issues of implementation of the Bachelor Degree courses both of FEM, and the Department of Electronics of FEA, which started last September.
- (3) Observe a site for a new building of FEM
- (4) Observe a site for the Lao-Japan Center
- (5) Study the environment around the Dong Dok campus, such as the traffic condition etc.

- (6) Identify the needs for business courses and Japanese language courses which are the expected activities at the Lao-Japan Center.

### 3 RESULTS OF STUDY AND DISCUSSIONS

#### (1) Possible concept of cooperation

1) Project-type technical cooperation will be extended both for support to establish the FEM and for establishment of the Lao-Japan Center. By the time when the project-type technical cooperation starts, several long-term and short-term experts will be dispatched and several counterpart personnel will be trained in Japan, if necessary.

2) As to the proposal for "The Improvement of Department of Electronics Development Project of FEA", in stead of project-type technical cooperation, the following method of cooperation can be taken into consideration

- a. Dispatch of experts from King Monkut's Institute of Technology Ladkaraban(hereinafter referred to as "KMITL") in Thailand under the JICA's scheme of third country experts assignment.
- b. Technical cooperation for training Laos staff of Department of Electronics in KMITL under the effect of the on-going project-type technical cooperation in KMITL.
- c. Above item a. should be formalized in the Government of Lao P.D.R. and the draft of the request should be submitted to Japan by the end of February, 1999.
- d. Dispatch of Japanese long-term and short-term experts, if necessary.

#### (2) Location and affiliation of the Lao-Japan Center

The Lao-Japan Center will be located next to FEM in Dong Dok campus and will be affiliated to FEM.

#### (3) Management of the Lao-Japan Center

Steering Committee to supervise the management of the Lao-Japan Center will be set up.

#### (4) Director of the Lao-Japan Center

The Center will have co-directors both from the Lao side and from the Japanese side. Further discussions on this matter, including precise duty, demarcation and cooperation between directors will be needed.

#### 4 ISSUES

(1) The two consultants from ADB assigned to FEM to develop curricula and manage to run the new Faculty are expected to be continuously assigned until around September, 2001. The Laos side and Japanese side will make the best effort for the Japanese project-type technical cooperation to take over the consultants' duty smoothly when the project starts. After the termination of the ADB's cooperation, the Lao side should be responsible for expense to hire Lao personnel including the temporary lecturers from outside if necessary, since it is the duty of Lao side in the ownership of the project.

(2) The contents of the activities of the Lao- Japan Center need to be further examined. Especially in order to design business courses concretely in the manner corresponding to the actual needs of the target people, it is suggested to further survey on the needs and setting the courses in the manner not to be competitive with other public and private business schools and organizations. The Lao side will report on their own opinion and ideas for the subjects, contents and levels of the business courses to the Japanese Government through JICA Lao P.D.R. office by the end of April, 1999. The Lao side said that they would also submit the application form for grant aid assistance for construction of FEM and the Lao-Japan Center within the Project for the Improvement of NUOL by the same time.

(3) As to FEA Project, the Lao side will formalize the request for the third country experts assignment from KMITL through the involvement of JICA's cooperation and submit the draft of request to Japan by the end of February, 1999. The team is to take up the matter in advance for further preparation in Japan. The Lao side will examine the means of convenience while accepting third country experts from KMITL including their domestic transportation in its ownership in the tripartite partnership among Laos P.R.D., Thailand and Japan.

Copy to:

Lao side

Director, Cabinet, Ministry of Education

Director General, Department of Planning and Cooperation, Committee for Investment and Cooperation

Rector and Vice Rectors, NUOL

Acting Dean, FEM, NUOL

Dean, FEA, NUOL

Japanese side

Embassy of Japan

JICA Lao P.D.R. Office

# CURRICULUM CHART

Nov. 1998

## ECONOMICS and MANAGEMENT

YEAR - 3	common courses	I	English 1 (0/4) - 2 cr	Statistics & Computing 1 (2/4) - 4 cr	Accounting 1 (2/2) - 3 cr	Micro-economics-1 (2/2) - 3 cr	Macro-economics-1 (2/2) - 3 cr	Economy of Laos (2/0) - 2 cr		Conference once a month	24 h/w 17 credits
		II	English 2 (0/4) - 2 cr	Statistics & Computing 2 (2/4) - 4 cr	Accounting 2 (2/2) - 3 cr	Micro-economics-2 (2/2) - 3 cr	Macro-economics-2 (2/2) - 3 cr	Comparative Economics (2/0) - 2 cr		Conference once a month	24 h/w 17 credits
MANAGEMENT	YEAR - 4	I	English 3 (0/4) - 2 cr	Managing Organizations (3/1) - 3 cr	Managing Markets I (3/1) - 3 cr	Managing Policy (3/0) - 3 cr	Managing Information (3/1) - 3 cr	Elective in Economics 1 (3/1) - 3 cr		Conference once a month	24 h/w 17 credits
		II	English 4 (0/4) - 2 cr	Managing Human Resources (3/1) - 3 cr	Managing Markets II (3/1) - 3 cr	Managing Strategy (3/0) - 3 cr	Production and Operations Mgt. (3/1) - 3 cr	Corporate Finance and Investment (3/1) - 3 cr	Elective in Economics 2 (3/1) - 3 cr	Conference once a month	24 h/w 20 credits
	YEAR - 5	I	English 5 (0/4) - 2 cr	Int'l Business Management (3/1) - 3 cr	Managing Projects (3/1) - 3 cr	Small Business Management (3/1) - 3 cr	Agri Business Management (3/1) - 3 cr	(Seminar on Graduating Project)		Conference once a month	20 h/w 14 credits
		II	English 6 (0/4) - 2 cr	Int'l Business Management II (3/1) - 3 cr	Banking Management (3/1) - 3 cr	Tourism Management (3/1) - 3 cr	Elective in Economics 3 or Natural Resources Mgt. (3/0) - 3 cr	Graduating Project Report 10 cr		Conference once a month	20 h/w 24 credits
	YEAR - 4	I	English 3 (0/4) - 2 cr	Statistics & Computing (2/0) - 2 cr	Economics Development-1 (3/0) - 3 cr	Agricultural Economics-1 (3/0) - 3 cr	International Economics-1 (3/0) - 3 cr	Money & Banking (4/0) - 4 cr	Elective in Management 1 (2/2) - 3 cr	Conference once a month	22 h/w 20 credits
		II	English 4 (0/4) - 2 cr	Introductory Econometrics (2/0) - 2 cr	Economics Development-2 (3/0) - 3 cr	Agricultural Economics-2 (3/0) - 3 cr	International Economics-2 (4/0) - 4 cr	Monetary & Policy (3/0) - 3 cr	Elective in Management 2 (2/2) - 3 cr	Conference once a month	22 h/w 20 credits
ECONOMICS	YEAR - 5	I	English 5 (0/4) - 2 cr	Regional & Environmental Economics (3/0) - 3 cr	Public Economics (3/0) - 3 cr	Industrial Economics (3/0) - 3 cr	International Finance (4/0) - 4 cr	(Seminar on Graduating Project)	Elective in Management 3 (2/2) - 3 cr	Conference once a month	20 h/w 18 credits
		II	English 6 (0/4) - 2 cr	Asia-Pacific Economics (3/0) - 3 cr	Public Finance (4/0) - 4 cr	Employment & Labour Economics (3/0) - 3 cr		Graduating Project Report 10 cr		Conference once a month	22 h/w 22 credits

ຕາຕະລາງສອນສຳລັບປີ 3

資料 3. 経済経営学部 1998 年度授業科目

[illegible]

tubular  
2 level } 3 instructions  
1 outsider }

NUOL  
FEM

# FEM PERSONNEL

1998-99

資料 4. 経済経営学部の教員の一覧表

	Name	Family Name	M/F	DoB	Highest education attainment			Teaching experience		English fluency		Further training requirement			Remark
					Qualif	Institution	Year	Subjects	Years	Speak	Write	Field	Possible institution	Training schedule	
1	Khamphou	Phetlasy	F	27/12/62	BS Pol Sc	Lao PDR	1990	Intro to Eco	2	L	L	MS Mgt		1999	
2	Southanom	Phinsavad	F	19/12/69	BS Pol Sc	Lao PDR	1993	Eco History	2	L	L	MS Mgt		1999	
3	Phonephet	Miphenglavanh	F	12/09/69	BS Pol Sc	Vietnam	1992	Intro to Eco	2	L	L	MS Mgt		1999	
4	Singkham	Bounleutay	M	28/04/52	MS Pol Eco	USSR	1986	Pol Eco	12	L	L			?	
5	Sengchanh	Chanhasene	F	10/09/60	MS Eco	Germany	1997	Eco Dev	3	L	L			1999	
6	Khampheui	Pommachanh	M	30/08/61	MS Mgt	France	1995	Fin & Acctg	4	L	L			2000	
7	Khamlusa	Nouansavanh	M	19/10/54	MBA	France	1992	Prod & Op Mgt	7	G	G			2001	
8	Mounic	Boungnalsy	F	08/11/76	BS Math	Lao PDR	1998	Math, Stat	1						
9	Thalnignom	Souksone	F	23/10/77	BS Math	Lao PDR	1998	Math, Stat	1						
10	Bounthan	Phongnambeng	F	05/10/62	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Dev	4	L	L			1999	Finishing MS Eco in Thailand - End 2001
11	Bounteng	Keochanla	F	20/02/67	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Principles	5	L	L			1999	Finishing MS Eco in Thailand - End 2001
12	Bouavieng	Souphanthong	M	15/04/58	BS Pol Sc	Lao PDR	1989	Marketing	4	L	L			1999	Finishing MS BA in Thailand by 2001
13	Lavanh	Vongkhamsane	M	04/07/69											Finishing MS Eco in Thailand by 2000
14	Thongvanh	Silivanh	M												Finishing MS Edu Mgt in Thailand by 1999
15	Somchit	Souksavath	M												Finishing MS Eco in Thailand by 1999
16	Phosy	Thipdavan	M												Finishing MS Eco in Thailand by 1999

資料 5. 経済経営学部臨時講師の一覧表

ANNEX 2 – FEM Temporary Lecturers for 1998-99

Department of ECONOMICS

	<i>Name and Family name</i>	<i>Status</i>	<i>Teaching Subjects for 1998-99</i>
1	M. Bousbong Souvannavong	Full time	Economy of Laos Comparative Economics
2	M. Somsanith Gnoybouakong	Part time	Macroeconomics I & II
3	M. Bounthavy Sisouphanthong	Visiting	Microeconomics I & II

Department of MANAGEMENT

	<i>Name and Family name</i>	<i>Status</i>	<i>Teaching Subjects for 1998-99</i>
1	M. Thanh Obmalay	Full time	Math., Stat. & Computing
2	M. Narinh SackRaj	Full time	Math., Stat. & Computing
3	M. Sithong Nouansengsy	Full time	Accounting

For the Department of Management, other part-time Temporary Lecturers are contacted and interviewed.

資料 6. 要請書アドバンス「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」

TERMS OF REFERENCE

for  
The Implementation of the Project-Type Technical Cooperation  
on  
Support for Establishment of the Faculty of Economics and Management  
of  
the National University of Laos

December 1998

Ministry of Education  
The Government of Lao P.D.R.

## CONTENTS

- I. Background and Justification
  - 1. Background
  - 2. Justification of the Project
- II. Situation of the Study Area
  - 1. General Conditions
  - 2. Present Condition of the Faculty of Economics and Management
  - 3. Problems confronted with the Faculty of Economics and Management
- III. Outline of the Project
  - 1. Objectives of the Project
  - 2. Project site
  - 3. Project activities
- IV. Expected Japanese Contribution
  - 1. Dispatch of Experts
  - 2. Provision of Educational Equipment and Materials
  - 3. Acceptance of Lao personnel for training in Japan
- V. Construction of Faculty of Economics and Management Building
- VI. Measures taken by Lao side
  - 1. Assignment of Counterpart and Administrative personnel
  - 2. Provision of Land, the Head Office space and other necessary Facilities
  - 3. Allocation of Running Costs of the Project
  - 4. Preconditions
- VII. Joint Coordination Committee
  - 1. Function of the Joint Coordination Committee
  - 2. Composition of the JCC
- VIII. Schedule of Implementation
- IX. Other Matters
  - 1. Other projects and/or programs in the Project area
  - 2. Relations with a Third country or International Cooperation Organizations in the Project area

Project Title: Support for Establishment of Faculty of Economics  
and Management of National University of Laos

Requesting Agency: Ministry of Education

## 1. Background and Justification

### 1. Background

Following a decade of central planning, the Government launched a reform program in 1986 to support its transition to a market economy through the implementation of New Economic Mechanism. While Lao PDR is one of the poorest countries, the Government has been making steady progress in transition to a market economy with a sound economic growth. Following the stabilization and adjustment measures introduced in the 1990s, considerable progress has been made in linking the country's economy with the rest of the world. The current economic situation is very severe affected by the worldwide recession but will be expected to return to the trend progress path when the world economy recovers. Considerable progress has been made in economic liberalization, but the institutional basis for development is still very weak and the pace of reform implementation has slowed down.

A major bottleneck in the country's development is the scarcity of professional and technical personnel in both public and private sectors. It is estimated by ADB that the current shortfall of professional and technical work force (i.e., those who graduate from higher education) is about 20,000. In comparison, the total supply of graduates at the relevant level was less than 850 in 1993 with none in economics and management. As compared to perceived demand for university-level graduates, the supply capacity of the post secondary education sector is qualitatively and quantitatively limited, particularly in economics and management area. Nevertheless, this is the area that will supply the most relevant personnel to promote necessary implementation for a market economy.

Under this condition, the Faculty of Economics and Management (FEM) was newly created with great expectations when National University of Laos (NUOL) was established in 1995. It started as a part of the US\$25M ADB-funded Post Secondary Education Rationalization Project (PSERP). Although the university received first-year students in October 1996, things have moved ahead very slowly because, first, the number of qualified teachers is very few, and secondly, only 15 per cent of the total budget of the ADB-funded Project were allocated to the Faculty.

Even under this condition, the Faculty has received the first year senior course students in November 1998. There are many problems and difficulties both physically and financially. Since the creation of this Faculty, the Government of Lao P.D.R. has been consistently and continuously requesting an overall support from Japan.

In January 1998, Professor T. Toyoda came to FEM, dispatched by the Japanese Government, as a JICA expert to help the Faculty make a design of faculty development and of curricula. He and his C/P members in the Faculty made a first detailed design of the curricula and their contents for both Economics and Management Departments. Following Professor Toyoda, one advisor in economics and another advisor in management, who are GOPA (an ADB consultant) advisors, came to FEM to assist the Faculty in various ways under their terms of reference. According to the PSER Project, the GOPA advisers are planned to assume their work at FEM until the year 2001. But it is to be noted that the Lao authorities wish strongly to obtain the Japanese assistance in order to minimize the amount of the ADB loan as much as possible. Therefore, if an official commitment from the Japanese Government could be given soon, the Lao Government is ready to modify GOPA scheme.

## 2. Justification of the Project

The educational activities of FEM depend a lot on GOPA technical assistance (Advisers and Temporary Lecturers). Nevertheless, this assistance will end in the near future and it has been presupposed that the Japanese Government will give its full support to the development of FEM. If that is the case and then a smooth transition from GOPA team to a Japanese team will be required to start a formal enlarged commitment of Japan by the year 2000.

The building of the Faculty has been requested formally from the Lao Government to the Japanese Government as a Grant-Aid assistance. This request was submitted as the top priority in the field of human resource development in Lao P.D.R.

Considering these matters, the proposed Project-type Technical Cooperation on Support of Establishment of the Faculty of Economics and Management in NUOL will be suitable and justifiable.

## II. Situation of the Study Area

### 1. General Conditions

As mentioned above, everything, including the number of qualified faculty members and physical rooms and equipment, is definitely

scarce. This is the general condition.

Since the beginning of the Faculty, Mr. Singkham B. led the Faculty as Acting Dean. Then, from February 1998, the duty of Acting Dean has been transferred to Mr. Khamlusa N. He and his colleagues have been trying to solve many problems. Four faculty members have been doing their graduate studies in Thailand since 1997. Other three members are going to do graduate studies starting in 1999, also in Thailand. This kind of grading up of faculty members in foreign countries will be repeatedly required.

After his first visit, Professor Toyoda visited the Faculty twice in 1998 to help it and advise the Dean in all aspects. Also from Japan, Professor T. Yoshida visited the Faculty as an advisor in management. They were dispatched as short-term experts from JICA, but from the next year some long-term experts from Japan will also be desirable.

Under the GOPA scheme, Dr. Morrison from Canada and then Professor M. Manthey from Germany both as advisors in management and Professor D. Mellet from France as an advisor in economics came to FEM in 1998. Basically following the initial curriculum design, they have made efforts to make up the curricula and syllabi and help the Dean to receive the first-year students for the Faculty. The latter two advisors are assumed to conduct their jobs at least until 2,000 or 2,001.

## 2. Present Condition of the FEM

### 1.1. General

For FEM, the first academic year 1998-99 started on the 2<sup>nd</sup> of November 1998. The student and social demand to enter FEM is very high: under the terms of the Post Secondary Education Rationalization Project, FEM was expected to receive 80 to 100 students. But, the real number reached 160. In terms of facilities, FEM received only 6 (relatively small) rooms from NUOL among which, 5 are used as the Faculty offices (1 Dean office, 1 Advisors office, 1 teacher room, 1 Secretariat office, 1 meeting room) and 1 middle-scale room is used as a classroom.

### 1.2. Personnel

#### 2.2.1. FEM Personnel

(Refer to Annex1-FEM Personnel)

As can be seen, only 16 members have been currently appointed. Among them, some have been studying abroad.

#### 2.2.2. Temporary Lecturers

Under the GOPA scheme, the two advisors, Professor

Mellet in economics and Professor Manthey in management, have to direct a team of Temporary Lecturers (TL). In principle, these TL's would have 2 years' contracts. (For details of TL's as of November 1998, refer to Annex-2: Temporary Lecturers).

## 2.3. Classrooms and Lecture rooms

### 2.3.1. General

The teaching of 160 students is organized as follows:

- 160 students in 1 big lecture room.
- 26-28 students each in 6 classrooms.
- 1 PC laboratory (12 sets of PCs will be set by the ADB Project budget in the next semester) for sessions of 15 students each.

Actually, in response to FEM's request, NUOL is looking for 1 160 place and 6 30 place class rooms among the existing buildings of DongDok campus. In the meantime, to avoid important delay in starting the academic year, FEM is using its administrative offices for the teaching activities.

This is the current situation. However, in the coming years students in the Faculty will be accumulated every year, so that a new building of FEM is urgently needed.

### 2.3.2. Current teaching organization

In order to solve the problems of classrooms immediately, FEM is using 3 of its 6 offices for the teaching purpose.

- *Lecture*: the lecture or theoretical sessions are organized in a lecture room of 80 places. This is a big problem because most of the visiting professors or lecturers are senior officers from different ministries and organizations and cannot double their time of presence at FEM; in consequence, they are teaching the same course, 2 times in a week instead of teaching 2 courses.
- *Tutorial*: the tutorials are carried out simultaneously in 3 classrooms of 26-28 students each. Therefore, there are 6 groups of 26-28 students even for the first year's class.

### 2.3.2. Minimum classrooms' requirement

For 1998-99: the minimum requirement of classrooms is:

- 1 lecture room of 160 seats
- 6 class rooms of 30 seats
- 1 computer laboratory of 15 stations

#### 2.4. Textbook Development

Because of the small number of permanent lecturers, the development of textbooks has been undertaken by the TL's, under the joint-supervision of the FEM Management and the GOPA Advisory Team. The first-stage work is scheduled to be achieved within 2 years, during the mandate of the GOPA Advisers. Also, during their stays, the JICA Short-term Experts gave some help and suggestions to FEM in some specific subjects. As to the permanent lecturers, due to the administration constraint, M. Khampheui will prepare "Accounting 1: General Accounting" while M. Khamlusa will prepare "Accounting 2: Management Accounting". Wherever possible, other permanent lecturers are assumed to prepare textbooks of their own specific subjects.

Because of the shortage of the permanent lecturers, FEM needs and is looking for assistance of specialists from outside for some specific subjects such as Agricultural economics, Labor economics, Econometrics, Agricultural management, Bank management, Natural Resource management, etc.

#### 2.5. Curriculum

The curriculum of FEM as of November 1998 is shown in Annex-3. As mentioned above, in November 1998, lectures have been started to the third year students of 160 for the first time in the Faculty. The curriculum, which has been given to these third year students, is exactly the same as the one that was designed during the first stay of Professor Toyoda at the Faculty.

#### 3. Problems confronted with FEM

Although the GOPA advisors have been helping the Faculty in their rich and experienced capacity, there remain several problems and difficulties.

- *First*, the GOPA Advisers will leave in some two years periods so FEM needs help from succeeding Japanese Advisors and/or Experts.
- *Second*, the lack of classrooms is so severe and Japanese Grant-Aid assistance is badly needed. The NUOL's arrangements mentioned above are just for a temporary purpose because the lack of classrooms is also a common problem in other faculties.
- *Third*, teaching equipment and materials are urgently needed. At the present time, FEM has only chalks and blackboards. In the 2<sup>nd</sup> semester of 1998, FEM will receive 12 sets of PCs in the ADB scheme, but the number of them is insufficient.
- *Fourth*, fulfilling the sufficient number of qualified faculty members will take many more years.

Mellet in economics and Professor Manthey in management, have to direct a team of Temporary Lecturers (TL). In principle, these TL's would have 2 years' contracts. (For details of TL's as of November 1998, refer to Annex-2: Temporary Lecturers).

## 2.3. Classrooms and Lecture rooms

### 2.3.1. General

The teaching of 160 students is organized as follows:

- 160 students in 1 big lecture room.
- 26-28 students each in 6 classrooms.
- 1 PC laboratory (12 sets of PCs will be set by the ADB Project budget in the next semester) for sessions of 15 students each.

Actually, in response to FEM's request, NUOL is looking for 1 160 place and 6 30 place class rooms among the existing buildings of DongDok campus. In the meantime, to avoid important delay in starting the academic year, FEM is using its administrative offices for the teaching activities.

This is the current situation. However, in the coming years students in the Faculty will be accumulated every year, so that a new building of FEM is urgently needed.

### 2.3.2. Current teaching organization

In order to solve the problems of classrooms immediately, FEM is using 3 of its 6 offices for the teaching purpose.

- *Lecture*: the lecture or theoretical sessions are organized in a lecture room of 80 places. This is a big problem because most of the visiting professors or lecturers are senior officers from different ministries and organizations and cannot double their time of presence at FEM; in consequence, they are teaching the same course, 2 times in a week instead of teaching 2 courses.
- *Tutorial*: the tutorials are carried out simultaneously in 3 classrooms of 26-28 students each. Therefore, there are 6 groups of 26-28 students even for the first year's class.

### 2.3.2. Minimum classrooms' requirement

For 1998-99: the minimum requirement of classrooms is:

- 1 lecture room of 160 seats
- 6 class rooms of 30 seats
- 1 computer laboratory of 15 stations

### III. Outline of the Project

#### 1. Objectives of the Project

##### 1) Goals of the Project

###### (1) Super Goal

To develop human resources in the field of Economics and Management that can meet the need of the socio-economic development of the Lao PDR in an efficient and effective manner.

###### (2) Overall Goal

To establish and enhance the Faculty of Economics and Management to meet the super goal.

###### (3) Project Purpose

Students have access to good standard education in the areas of economics and management.

##### 2) Outputs of the Project

(1.) Capacity of the faculty members is upgraded

(2.) Curricula and Teaching methods are established

(3.) Teaching materials are developed and procured

(4.) Academic and Administrative policies are developed and strengthened

(5.) Supporting Equipment and Materials are available and maintained.

##### 3) Strategies

(1.) Smooth take-over of the GOPA advisors who have been dispatched at least until the first quarter of 2001; this needs detailed description of terms of reference of Japanese experts that should not conflict with the GOPA (ADB) scheme.

(2.) Coordination of ADB and other supporting countries and organizations

(3.) Enhancement of human resource.

(4.) Strategic use of Monbusho scholarships.

#### 2. Project site

DongDok Campus, NUOL, Vientiane, LAO, PDR.

#### 3. Project activities

The following activities will be done coordinately with Dean of the Faculty, GOPA Advisers and NUOL.

1.1. To disseminate information about FEM among the public

1.2. To recruit new qualified teachers

- 1.3. To train teachers by Advisers and Experts at NUOL
  - 1.4. To monitor and evaluate the faculty performance at the end of the academic year
  - 1.5. To upgrade the level of foreign languages (English, Japanese, etc.) of the teachers
  - 1.6. To train FEM teachers abroad in different programs: short term and middle term training, long term training leading to master degree or higher degree.
  - 1.7. To initiate a research unit at FEM and start simple research activities
  - 1.8. If the Lao-Japan Human Resource Center is constructed, to coordinate with this center for upgrading the teachers in foreign language(s) and in economics or management subjects.
- 
- 2.1. To review, improve and update the initially designed curricula and syllabi
  - 2.2. To collect and procure needed documentation
  - 2.3. To organize workshop seminars to discuss the curricula
  - 2.4. To organize workshop seminars about teaching methods adopted
- 
- 3.1. To procure books, magazines and other reference materials
  - 3.2. To recruit Temporary or Part-time Lecturers
  - 3.3. To develop textbooks
- 
- 4.1. To recruit new administrative staff especially those who know foreign language (English and/or Japanese) and capable to use personal computer software packages such as words processing, spreadsheet and basic database management.
  - 4.2. To upgrade and train the existing administrative personnel on site and abroad (secretary, librarian, accountant, etc.)
  - 4.3. To establish FEM academic and administrative policies and regulations
  - 4.4. To improve the organizational structure of FEM along with its development
- 
- 5.1. To identify and procure necessary educational and administrative equipment and materials.
  - 5.2. To train personnel in the use and the maintenance of equipment.

#### IV. Expected Japanese Contribution

##### 1. Dispatch of Experts

Until the Project begins (i.e., until year 2000), dispatching a small scaled team headed by a Long-term Expert will be sufficient because the GOPA Advisors will stay. Therefore, the following scheme is assumed to start in year 2000 of the Japanese fiscal year.

##### 1) Long-term Experts

Four long-term Experts will be dispatched headed a Team Leader. A good coordination and organization with the Lao-Japan HR Center will be expected and necessary.

The team consists of, eg.,

- 1 Adviser in economics
- 1 Adviser in management
- 1 Senior Expert
- 1 Coordinator.

(Note 1) The Team Leader will be nominated among the first three personnel mentioned above.

(Note 2) Some members mentioned above are not necessary from Japanese universities, in other words, they may be from Japanese governmental and/or private organizations

##### 2) Short-term Experts

Depending on the necessity of Counterpart faculty members, some Short-term Experts in economics and management (university professors or experienced practitioners) will be needed to dispatch.

##### 2. Provision of Equipment and Materials

(For details, please refer to attached Annex-4.)

##### 3. Acceptance of Lao personnel for training in Japan

#### V. Construction of FEM Building

A formal request for the building of the Faculty has already been made to the Japanese Government.

#### VI. Measures taken by Lao side

##### 1. Assignment of Counterpart and Administrative Personnel

##### 1.1. Overall Responsibility of the Project

Rector, National University of Laos (NUOL), bears overall

responsibility for administration and implementation of the project.

- 1.2. Counterparts for the Team leader and their responsibility  
Vice Rectors, NUOL, and Dean and Vice Deans of the FEM will be responsible for the managerial matters of the project. These five (5) persons will be the counterparts for the Team Leader.
  - 1.3. Full Time Counterparts for each Expert  
At least two (2) Full-time Counterpart personnel will be assigned for each Japanese Expert except the Team Leader.
  - 1.4. Assignment of the Staff  
Necessary number of administrative and teaching staff to support the activities of the project will be assigned.
2. Provision of Land, the Head Office space and other necessary Facilities
    - 2.1. Land and facilities necessary for the project will be provided.
    - 2.2. The Head Office space and meeting room for Japanese Experts will be provided.
    - 2.3. Storing space for provided equipment and materials by the Japanese Government will be provided.
    - 2.4. Other necessary facilities for the implementation of the project will be provided.
3. Allocation of Running Costs of the Project
    - 3.1. Running costs such as salaries of counterpart personnel, fuels, electricity, telephone charges, accommodations, domestic costs, etc.
    - 3.2. Supply or replacement of equipment, instrument, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than the equipment provided by JICA.
    - 3.3. Means of transport and travel allowances for the Japanese Experts for official travel within Lao P.D.R.
    - 3.4. Other costs.
4. Preconditions  
The following preconditions will be satisfied before the commencement of the project:
    - 4.1. Organization, coordination and responsibility for implementing the project are clarified and agreed upon the agencies concerned, particularly the roles different from GOPA Advisers during their stay;
    - 4.2. Necessary number of Counterpart personnel with appropriate qualification and experience are assigned for each Japanese Expert;
    - 4.3. Necessary budget for the project is assured;
    - 4.4. Agreement on the project implementation from the

beneficiary Faculty is obtained and its cooperation is assured;

- 4.5. Cooperation from the agencies concerned is assured, particularly from ADB and GOPA.

## VII. Joint Coordination Committee

### 1. Function of the Joint Coordination Committee

The Joint Coordination Committee (hereafter JCC) will meet whenever necessary arises, and its functions are:

- 1.1. To give direction and guidance to the activities carried out by the project and to coordinate inter-related activities within the NUOL and other related agencies;
- 1.2. To review and approve the Annual Work Plan of the project to be formulated under the framework of the Record of Discussions;
- 1.3. To review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as the achievements of the Annual Work Plan;
- 1.4. To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

### 2. Composition of the Joint Coordination Committee

The JCC is composed of:

- 2.1. Chairman  
Rector, NUOL
- 2.2. Lao side
  - (1) Director, Department of Planning and Cooperation, Ministry of Education
  - (2) Vice Rector, NUOL
  - (3) Director, Cabinet, NUOL
  - (4) Dean, FEM, NUOL
  - (5) Representative, the Committee for Investment and Cooperation
  - (6) Other officials mutually agreed upon as necessary
- 2.3. Japanese side
  - (1) Japanese Experts
  - (2) Personnel concerned to be dispatched by CA, if necessary
  - (3) Representative, JICA Laos Office

*Note:* Officials of the Embassy of Japan may attend the JCC as observers.

VIII. Schedule of Implementation

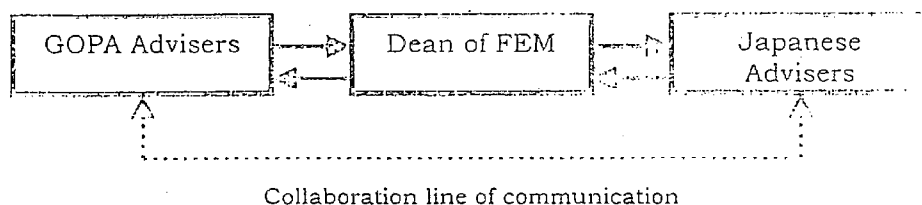
(The implementation schedule of the technical cooperation is shown in Annex-5.)

IX. Other Matters

1. Other projects and/or programs in the Project area

1.1. PSER Project

The difference of working scheme between ADB/GOPA Team and Japanese Team must be clearly defined and understood by all parties involved. As Adviser to the Dean of FEM, the formal line of communication is "Advisory Teams ↔ Dean of FEM (or Vice Deans)"



Collaboration line of communication

1.2. Lao-Japan Human Resource Center

It must be clearly defined and understood that the Center belongs to FEM, NUOL; and that both organizations should be managed cooperatively and usefully.

2. Relations with a Third country or International Cooperation Organizations in the Project area

Use of the third country experts. As most of the permanent lecturers are facing serious language barrier, using Thai Experts and sending Lao personnel to be trained in Thailand seem to be appropriate for the present time. However other possibilities have to be considered in the near future.

## ANNEX 1 - FEM PERSONNEL

1998-99

	Name	Family Name	M/F	DoB	Highest education attainment			Teaching experience		English fluency		Further training requirement			Remark
					Qualif	Institution	Year	Subjects	Years	Speak	Write	Specialization	Where	Training schedule	
1	Khamphou	Phellasy	F	27/12/62	BS Pol Sc	Lao PDR	1990	Intro to Eco	1	L	L	MS Mgt		1999	
2	Southanom	Phinsavad	F	19/12/69	BS Pol Sc	Lao PDR	1993	Eco History	1	L	L	MS Mgt		1999	
3	Phonephet	Miphenglavanh	F	12/9/63	BS Pol Sc	Vietnam	1992	Intro to Eco	1	L	L	MS Mgt		1999	
4	Singkham	Bounleutay	M	28/04/52	MS Pol Eco	USSR	1986	Pol Eco	11	L	L			?	
5	Sengchanh	Chanhasene	F	10/9/60	MS Eco	Germany	1997	Eco Dev	2	L	L			1999	
6	Khampheui	Pommachanh	M	30/8/61	MS Mgt	France	1995	Fin & Acctg	3	L	L			2000	
7	Khamlusa	Nouansavanh	M	19/10/54	MBA	France	1992	Prod & Op Mgt	6	G	G			2001	
8	Mounic	Boungnalasy	F	5/10/62	BS Math	Lao PDR	1998	Math., Stat.	1	L	L				
9	Thalaignom	Souksone	F	23/10/77	BS Math	Lao PDR	1998	Math., Stat.	1	L	L				
10	Bounthanh	Phongnambeng	F	5/10/62	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Dev	3	L	L			1999	will be in MS Eco program in Thailand
11	Bounteng	Keochanla	F	20/2/67	MS Pol Eco	USSR	1987	Eco Principles	4	L	L			1999	will be in MS Eco program in Thailand
12	Bouavieng	Souphanthong	M	15/4/58	BS Pol Sc	Lao PDR	1989	Marketing	3	L	L			1999	will be in MS Eco program in Thailand
13	Lavanh	Vongkhamsane	M	4/7/69											Finishing MS Eco in Thailand by 2000
14	Thongvanh	Silivanh	M												Finishing MS Edu Mgt in Thailand by 1999
15	Somchit	Souksavath	M												Finishing MS Eco in Thailand by 1999
16	Phosy	Thipdavanh	M												Finishing MS Eco in Thailand by 1999

## ANNEX 2 – FEM Temporary Lecturers for 1998-99

### Department of ECONOMICS

	<i>Name and Family name</i>	<i>Status</i>	<i>Teaching Subjects for 1998-99</i>
1	M. Bousbong Souvannavong	Full time	Economy of Laos Comparative Economics
2	M. Somsanith Gnoybouakong	Part time	Macroeconomics I & II
3	M. Bounthavy Sisouphanthong	Visiting	Microeconomics I & II

### Department of MANAGEMENT

	<i>Name and Family name</i>	<i>Status</i>	<i>Teaching Subjects for 1998-99</i>
1	M. Thanh Obmalay	Full time	Math., Stat. & Computing
2	M. Narinh SackRaj	Full time	Math., Stat. & Computing
3	M. Sithong Nouansengsy	Full time	Accounting

For the Department of Management, other part-time Temporary Lecturers are contacted and interviewed.

# ANNEX 3- CURRICULUM CHART

## Economics and Management

YEAR - 3	common courses	I	English 1 (2/2) - 3 cr	Statistics & Computing 1 (2/4) - 4 cr	Finance & Accounting 1 (2/2) CE- 3 cr	Micro-economics-1 (2/2) - 3 cr	Macro-economics-1 (2/2) - 3 cr	Economy of Laos (2/0) - 2 cr	
		II	English 2 (2/2) - 3 cr	Statistics & Computing 2 (2/4) - 4 cr	Finance & Accounting 2 (2/2) - 3 cr	Micro-economics-2 (2/2) - 3 cr	Macro-economics-2 (2/2) - 3 cr	Asia Pacific economies (2/0) - 2 cr	
MANAGEMENT	YEAR - 4	I	English 3 (2/2) - 3 cr	Managing People (2/2) - 3 cr	Managing Markets (2/2) - 3 cr	Managing Policy (2/2) - 3 cr	Managing Information (2/2) - 3 cr	Elective 1 (2/2) - 3 cr	
		II	English 4 (2/2) - 3 cr	Managing Resources (2/2) - 3 cr	Managing Strategy (2/2) - 3 cr	Managing Projects (2/2) - 3 cr	Managing Systems (2/2) - 3 cr	Elective 2 (2/2) - 3 cr	
	YEAR - 5	I	English 5 (2/2) - 3 cr	Int'l Business Management (2/2) - 3 cr	Natural Resources Management (2/2) - 3	Small Business Management (2/2) - 3 cr	Agro Business Management (2/2) - 3 cr	(Seminar on Graduating Project)	
		II	English 6 (2/2) - 3 cr	Int'l Business Transactions (2/2) - 3 cr	Public Sector Management (2/2) - 3 cr	Tourism Management (2/2) - 3 cr	Elective 3 (2/2) - 3 cr	Graduating Project Report 6 cr	
	YEAR - 4	I	English 3 (2/2) - 3 cr	Statistics & Computing (2/2) - 3 cr	Monetary & Fiscal Policy (3/0) - 3 cr	Economics Development-1 (3/0) - 3 cr	Agricultural Economics-1 (3/0) - 3 cr	International Economics-1 (3/0) - 3 cr	Elective 1 (2/2) - 3 cr
		II	English 4 (2/2) - 3 cr	Introductory Econometrics (2/2) - 3 cr	Money & Banking (3/0) - 3 cr	Economics Development-2 (3/0) - 3 cr	Agricultural Economics-2 (3/0) - 3 cr	International Economics-2 (3/0) - 3 cr	Elective 2 (2/2) - 3 cr
YEAR - 5	I	English 5 (2/2) - 3 cr	Environmental & Regional Eco. (3/0) - 3 cr	Public Economics (3/0) - 3 cr	Industrial Economics (3/0) - 3 cr	Elective 3 (2/2) - 3 cr	(Seminar on Graduating Project)		
	II	English 6 (2/2) - 3 cr	Comparative Economics (3/0) - 3 cr	Public Finance (3/0) - 3 cr	Labour Economics (3/0) - 3 cr	International Finance (3/0) - 3 cr	Graduating Project Report 6 cr		

## ANNEX 4 – LIST OF EQUIPMENT AND MATERIALS

Assumption: At the maximum, FEM will have 450 full time students, 30 teaching staff and 12 full time administrative personnel.

Equipment and Materials	Quantity
<u>FOR EDUCATIONAL PURPOSE:</u>	
- OHP and accessories	6 sets
- Printing Machine	2
- Personal Computer	35
- Printer	8
- Scanner	2
- Computer projector	2
- Video (DVD?) player and projector	1
- Video camera and VDO cassettes	2
- Books, journal, magazines	-
- Software packages of Statistics, Econometrics, Accounting, ...	-
- Materials for simulation games	-
<u>FOR OFFICES &amp; ADMINISTRATION:</u>	
- Personal computer	5
- Printer	2
- Scanner	1
- Copier	1
- Telephone	1
- Fax	1
<u>FOR TRANSPORTATION</u>	
- Car sedan type 1600 - 1800cc for FEM Management & Special Guests	1
- Car Pick Up type 2500cc for routine procurement tasks	1
- Mini Bus 15 seats for common transportation: Teachers, Students, Guests, Japanese Short-term Experts, ...	2
- Motorcycles 100cc for routine administrative affairs	

# ANNEX 5 - SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Year (Fiscal Year)	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
Dispatch of Experts	■	■ ■ ■					
Project-Type Technical Cooperation			Preliminary Survey				

## 資料 7.

「ラオス国立大学経済経営学部支援計画」プロジェクト方式技術協力にかかる要請の概要

(1) プロジェクトの枠組みについて

スーパーゴール:

ラオスの社会経済発展のニーズに効果的かつ効率的に応えることのできる経済経営分野の人的資源を開発する。

上位目標:

経済経営学部を設立し、その能力を高める。

プロジェクト目標:

経済経営学部の学生に対して経済経営分野の十分なレベルの教育を実施する。

成果:

- 1) 学部教官の能力が向上する。
- 2) カリキュラム及び教授法が整備、確立される。
- 3) 教材が開発される。
- 4) アカデミックな方針及び運営方針が決定、強化される。
- 5) 機材・教材が十分に揃い維持管理される。

活動:

- 1-1) 経済経営学部に関する情報を一般市民に公開・広報する。
- 1-2) 十分な資格を持つ教官を新たにリクルートする。
- 1-3) 学部アドバイザーにより教官を訓練する。
- 1-4) 学部運営状況をモニターし、評価する。
- 1-5) 教官の外国語（英語、日本語等）能力を向上する。
- 1-6) 海外留学各種プログラム（短期研修、修士課程留学等）への派遣による教官の訓練
- 1-7) 研究チームを作り、簡単な研究活動を開始する。
- 1-8) ラオス日本人材協力センターが設立された場合には、これと連携して外国語及び経済経営分野の教官の能力向上を行う。
- 2-1) 現存のカリキュラム及びシラバスをレビューし、改善する。
- 2-2) 必要な資料を収集・調達する。
- 2-3) カリキュラムを検討するワークショップセミナーを組織する。
- 2-4) 教授法にかかるワークショップセミナーを組織する。
- 3-1) 図書、雑誌その他参考資料を収集する。
- 3-2) 臨時、時間給講師をリクルートする。
- 3-3) 教材を開発する。
- 4-1) 運営スタッフをリクルートする。外国語（英語もしくは日本語）能力、基本的な

コンピューターの能力を持つ者が望ましい。

4-2) 現在の秘書、司書、会計士等の運営スタッフを国内海外における研修により訓練する。

4-3) 学部のアカデミック及び運営にかかる方針、規則を決定する。

4-4) 学部の組織体制を改善する。

5-1) 必要な教育用及び運営用の機材、資料を検討し、調達する。

5-2) 機材の利用、維持管理にかかる研修を実施する。

## (2) 日本側の取るべき措置

プロジェクト開始まで(2000年を想定)は、ADBアドバイザーがいることから小規模投入で十分である。プロジェクト開始後については以下の投入を要望：

### 1) 長期専門家(4名)：

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 調整員
- ・ 経済学
- ・ 経営学

### 2) 短期専門家：必要に応じて

### 3) 必要機材、資材の供与

視聴覚機材、図書、事務機器、教材作成用機材、等

### 4) ラオス人カウンターパートの日本研修

## (3) ラオス側の取るべき措置

### 1) カウンターパート及び運営スタッフの配置

- ・ 学長がプロジェクト全般の責任を負う。(Project Director)
- ・ 副学長、経済経営学部長及び副学部長(計5名)がリーダーのカウンターパートとしてプロジェクトの実施にかかる実質的な責任を負う。(Project Manager)
- ・ チーフアドバイザーを除く全ての日本人専門家1人ずつにつき最低2人のフルタイムのカウンターパートを任命する。

・ その他プロジェクト活動の実施に必要な数の運営スタッフ及び教官を配置する。

### 2) 土地、プロジェクトオフィス及び必要な施設の供与

- ・ プロジェクトに必要な土地及び施設
- ・ プロジェクトオフィスのためのスペース及び日本人専門家のための会議室
- ・ 供与機材の保管スペース
- ・ その他必要なスペース

### 3) ランニングコスト措置

- ・ カウンターパートの給与、燃料代、電気代、電話代、等必要なランニングコスト

- ・ 日本側供与機材以外に必要な機材、スペアパーツ
- ・ ラオス国内における日本人専門家の公的な旅行に必要な移動手段及び旅費
- ・ その他必要なコスト

資料 8 . 要請書アドバンス「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」

TERMS OF REFERENCE  
for  
The Implementation of The Project-Type Technical Cooperation  
on  
Department of Electronics Development Project  
of  
Faculty of Engineering and Architecture  
of  
National University of Laos

August, 1998

Ministry of Education  
The Government of Lao P.D.R.

## CONTENTS

- I . Background and Justification
  - 1. Background
  - 2. Justification of the Project
- II . Situation of the study area
  - 1. General condition
  - 2. Present condition of the Department of Electronics, Faculty of Engineering
  - 3. Problems confronted of the Department of Electronics, Faculty of Engineering
- III. Outline of the Project
  - 1. Objectives of the Project
  - 2. Project site
  - 3. Project activities
- IV. Expected Japanese Contribution
  - 1. Dispatch of the Experts
  - 2. Provision of Educational Equipment, Machinery and Materials.
  - 3. Acceptance of Laotian personnel for training in Japan and Thailand.
  - 4. Construction of the building for the site office and the technical training.
- V. Measures taken by Laotian side
  - 1. Assignment of counterpart and administrative personnel
  - 2. Provision of Land, the Head office space and other necessary Facilities
  - 3. Allocation of running costs of the Project
  - 4. Preconditions
- VI. Joint Coordinating Committee
  - 1. Function of the Joint coordination committee
  - 2. Composition of the JCC
- VII. Schedule of Implementation
- VIII. Other matters
  - 1. Other projects and/or programs in the Project area
  - 2. Relations with a third country or International cooperation organizations in the Project area

Project Title : Improvement of the Department of Electronics of Faculty of  
Engineering and Architecture, National University of Laos  
Project-Type Technical Cooperation

Requesting Agency : National University of Laos,  
Ministry of Education

## I. Background and Justification

### 1. Background

The department of Electronics, Faculty of Engineering and Architecture of the National University of Laos (NUOL) was initially established in 1977 as a Middle Level Electronics School under the grant aid of the Japanese Government, and upgraded to a Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics in 1983. In addition to the above assistance, the Japanese Government provided more assistance in 1984, 1990, and 1992 for the supply of educational equipment's, and in order to improve the penury of technical equipment and deteriorated old building of the school, rehabilitation project was implemented in 1994.

In June 1995, the Prime Minister of the Lao PDR Government issued a decree establishing the National University of Laos (NUOL), by merging ten existing Higher Education Institutions and the Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics into Faculty of Engineering and Architecture of the NUOL. The first academic year started in October 1996.

At that time, the policy of Ministry of Education is to upgrade The Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics to University level. But there are still great demand of higher technicians in Laos, so the Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics will be remained until the establishment of Higher Technical Schools in northern area, central area and southern area of Laos.

NUOL decides to make two kinds of Degree at Department of Electronics,

- 1) Higher Diploma degree and
- 2) Bachelor's degree.

We, therefore, need the curriculum and syllabus developed, Lao teachers and staffs upgraded. And also need technical assistance and equipment of university level from Donor.

### 2. Justification of the Project

Being a part of National university of Laos, the Department of Electronics

plans to offer Power engineering and electronic communications courses which are aimed at meeting the specific demand of the economy of Laos by expanding the scope of education of the School. More specifically, it is aimed at training engineers who will meet the future demand of the planned construction of hydropower plans and electronic communications network, and it is a result of strong demand from the industrial sector which caused these two courses to be established by the University.

In consideration of insufficient time for the university to prepare for the establishment of power engineering course and also the shortage of teaching staff, it will take a few years before the course actually starts. However, we must start the preparation now before it is too late.

With regard to the electronic communications course, although it is possible to offer the course for the immediate future by utilizing the facilities and equipment so far that accorded by the Japanese Government, it is foreseen that the lack of facilities, laboratories, equipment and materials for university level education will become a imminent problem within a few years time as the number of students increases.

In order to properly meet the future demand of the economy of Laos, the project is very important and necessary.

Therefore, One institution in the field of electronics, which Japan has been assisting over 20 years, was highly appraised and promoted to become a part of National University of Laos, and therefore, the demand for scholastic inquiry as well as training of engineers in this field is all the more strong. However, the actual situation is that the Department of Electronics not prepared to meet this demand. The fact is that The faculty of Engineering and architecture, National University of Laos was just established and its human resources, teaching materials are all insufficient.

### 3. Demand of Lao PDR on Electronic communications and Electrical engineers.

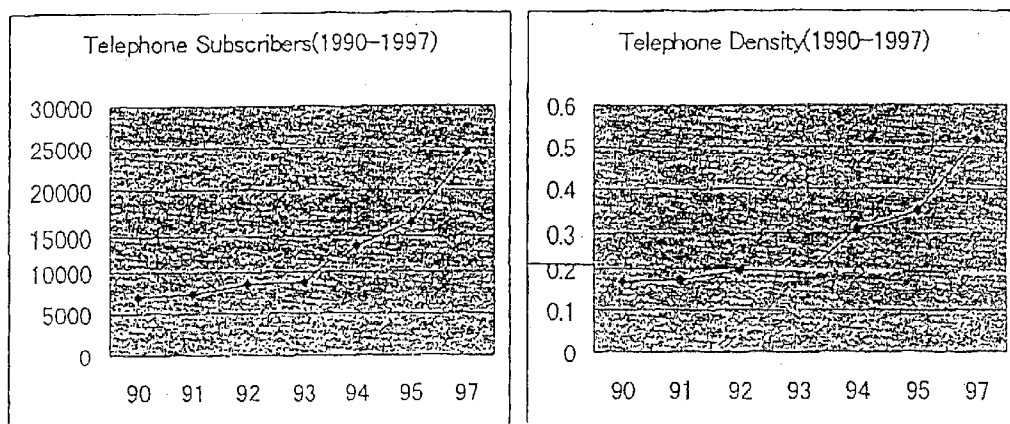
#### (1) Electronic communications engineers

Along with the growing economic activity, demand growth for improvement of communications network is significant in Laos. Especially, the number of telephone lines is totally insufficient. It is estimated that about 15,000

applicants are on the waiting list for the installation of telephone lines. A comprehensive digital communications network is scheduled to be implemented in the coming years but the lack of engineers in this field is posing a problem.

Telephone Subscribers ( 1990 - 1997 )

Telephone Density ( 1990 - 1997 )



## (2) Computer Utilization in Public offices in Vientiane Municipality

A survey of computer utilization was conducted in November last year and so far this is the first survey of its kind. Although there was some confusion due to unfamiliarity with the survey on the part of the survey personnel, the result was generally successful. This survey was strictly aimed at public offices in Vientiane Municipality, and embassies, foreign aid organizations, foreign and domestic businesses were excluded due to the limited survey time and budget. The result is shown in the table and figures below. The conclusion is that the purpose of utilization is predominantly word-processing and making spread-sheet and only a few offices except the university are using database, especially, relational database. Another finding is that hardly any public offices utilize database, simulation and future forecast by making full use of scientific calculations. Another finding is that hardly any public offices utilize database, simulations and future forecasts by making full use of scientific calculations. This aspect of computer utilization needs to be promoted in the future, but due to the lack of human resources, it will not be done for some time to come.

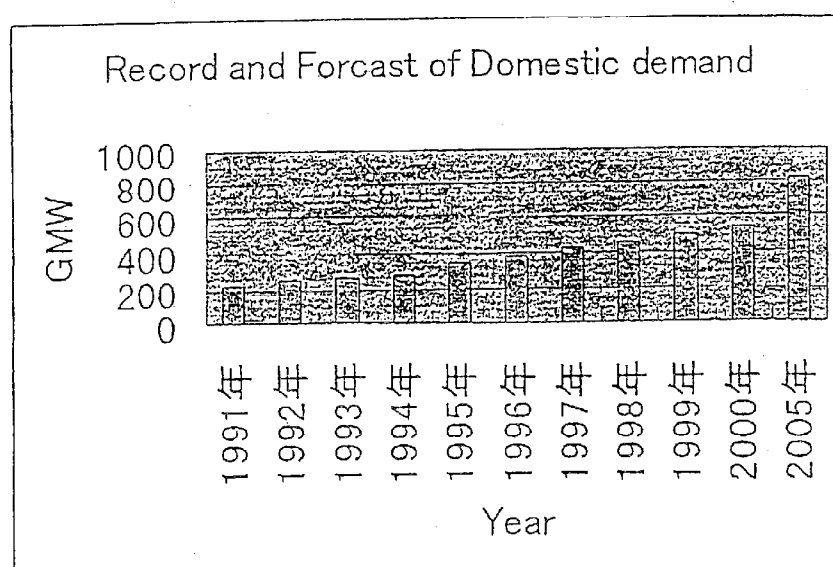
COMPUTER UTILIZATION IN PUBLIC OFFICES IN VIENTIANE MUNICIPALITY  
SURVEY DATE : NOV. 1997

No	Name of office		Model				Purpose			Software			
			286	386	486	586	Busi ness	Progr amm	Dr aw ing	Win Wor d	Exc el	Fox pro	Acc ess
1	National University	(335)											
	Dongdok	95	20	50	0	25	70	30		★	★		★
	Fac.of Agri. & Forestry	35	0	25	0	10	100	0		★	★	★	
	Faculty of Law	6	0	0	0	6	100	0		★	★		
	Fac. of Medical Sciences	10	5	0	0	5	90	10		★	★		
	Dept of Transp&Comm.	10	9	0	0	1	80	20		★	★	★	★
	Dept of Irrigation	7	5	2	0	0	80	20		★	★		★
	Dept.Ele, Mecha & Civil	130	30	50	0	50	30	70		★	★		★
	Dept of Architecture	12	0	8	3	1	40	20	40	★	★		★
	Dept of Electronics	30	0	0	30	0	50	50		★	★		★
2	Ministry of Education	70	15	15	30	10	60	40		★	★	★	★
3	Mini of C. T.P. C.	58	0	46	12	0	70	20	10	★	★		
4	Mini of Foreign Affairs	45	-	-	-	-	70	20	10	★	★	★	★
5	Mini of Lab. & S- welfare	14	-	-	-	-	70	20	10	★	★	★	
6	Ministry of Finance	50	10	21	5	14	40	50	10	★	★	★	
7	Ministry of Commerce	14	3	8	3	0	80	20		★	★		★
8	Ministry of Health	50	30	0	20	0				★	★	★	
9	Mini of Infor & Culture	70	5	53	10	2	100	0		★	★	★	
10	Ministry of Interior	30	5	5	20	0	80	20		★	★		
11	Mini of Indu.-Handicrafts	60	15	15	30	0	80	20		★	★		
12	Mini of Agri & Forestry	17	5	0	7	5	80	16	4	★	★		
13	Ministry of Justice	35	10	5	20	0	75	25		★	★		
14	Ministry of Defence	25	0	10	15	0	80	20		★	★		
15	Pub-Corp. of Electricity	187	30	60	0	97	40	60		★	★		
16	Pub-Corp. of water supply	30	0	20	0	10	40	60		★	★		
17	School of Pharmacy	4	2	2	0	0	100	0		★	★		
18	School of Design	47	0	7	0	40	70	30		★	★		
	Total	1141											

### (3) Electrical engineers

#### · Electric Power

The maximum capacity of hydropower generation in 1996 was 202.5MW and annual electricity supply was 1,233 GWh. At present, there are a number of MOU's signed on power generation projects and their total capacity is estimated to be about 6,000 MW. Although, due to the lack of funding and human resources, it is questioned whether all the projects will be smoothly carry out or not, we still expect that a considerable number of power generation projects will be implemented in the future. Power generated by those power projects currently undergoing are mostly for export but 5 to 10 percent of the generated power is to be consumed domestically.



The number of Technicians to be trained on existing power plants

Province	River	Capacity	Personnel	Tech. To be Trained
Vientiane	Nam Ngum	150	160	58
Saravan	Xeset	45	45	20
Champassac	Sedon	5	45	20
Luang Prabang	Nam Dong	1	20	15
Total		201	270	113

Power Plant Projects in Lao P.D.R.

Province	River	Capacity	Personnel	To be Trained
Khamouane	Nam Theum/ Nam Hinboun	200	81	40
Attapeu	Xekong	150	80	40
Khamouane	Nam Theum	600	148	45
Attapeu	Nam Noy-/ Xekong	440	120	40
Attapeu	Xekong	300	120	40
Vientiane	Nam Ngum	400	100	37
Khamouane	Nam Theum	200	80	40
Vientiane	Nam Leuk	62	45	15
Vientiane	Nam Giong	60	45	15
Total		2,510	819	312

Number of Persons to be Trained

Years	1997	1998	1999	2000	2001	Total
Maintenance technicians	44	44	44	46	31	209
Operation technicians	27	41	55	36	24	183
Maintenance workers	13	16	10	10	6	54
Total	84	101	109	92	61	446

Personnel in Power station

1	Supervisor	2	Shift Supervisor	3	Operation Technician
4	Dam keeper	5	Mechanics Foreman	6	Mechanical Technician
7	Machine tool technician	8	Sheet metal welding	9	Mechanical Worker
10	Electricity Foreman	11	Electrical Technician	12	Electrical Worker
13	Computing Foreman	14	Computing technician	15	Control & Maint. Technic
16	Supervising & Monitoring Technician for Dam-Civil Engineering	17	Work Preparation Technic		
18	Buying Technician	19	Stroeman	20	Security & Prevention Tech.

## II. Situation of the study area

### 1. General condition

In 1977, Technical School of Electronics, the origin of the present Electronics Department of the Faculty of Engineering of National University of Laos, was established for the purpose of educating electronics engineers for radio and television broadcasting by Japan's grant aid. High school graduates are qualified to apply for admission. In 1983, the status of a School was raised and its name was changed to Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics for the purpose of educating higher level engineers in electrical and electronics fields in general, which is equivalent to professional schools in Japan. Qualification required for admission remains the same as before. Thereafter, equipment were supplied by Japanese Government three times in 1984, 1990, and 1992 respectively, totaling 660 million yen. In 1994, in order to renovate facilities (old classrooms and laboratories), Japanese Government granted the total amount of 639 million yen (incl. equipment of 290 million yen).

\*1977 - 1986: Technical School of Electronics, 3 years' course only in electronics, total number of graduates: 350

\*1983 - 1997: Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics, 3 years' courses in electrotechnics and electronics, total number of graduates: 663

Up to now, the Technical school has greatly contributed to the modernization of industrial technology as the only school of its kind in Laos which sends out mainstay engineers in the fields of electrotechnics and electronics to the public offices and industries. Ninety percent of electronics engineers in this country are graduates of this school.

### 2. Present condition of the Department of Electronics

The former Higher Technical School was the only School of its kind that supplied mainstay engineers in these fields to meet the domestic demand for them, and therefore the Department of Electronics is still responsible for maintaining the 3 years' courses for the coming 10 years in addition to offering university level courses until schools equivalent to the former technical school will have been established in the northern, central, and southern regions of Laos. Therefore, the newly established Department of Electronics is as good as starting from zero and urgently need is the formulation of new suitable

curriculum and syllabus as well as the preparation of teaching staffs and materials. Teaching staffs of the Department of electronics must be composed of those from the former Higher Technical School and from outside source for the time being, and within a few years, regular teaching staffs for the Department will have to be trained. Although it is burdensome to the teaching staffs to keep the 3 years' courses of professional level as well as the university courses, a new enrollment of 40 students from general education course of NUOL will inevitably start from September this year without a wait.

### 3. Problems confronted of the Department of Electronics

At the inception of National University of Laos, it was originally planned that the education level of the former Higher Technical School of Electrotechnics and Electronics has to be gradually promoted to that of University over a few years' time. However, as aforementioned, it was decided that the Department of Electronics has to maintain the function of the former Higher Technical School besides of offering university level courses. There is following reason why the function of the former School needs to be maintained.

- The School is the only higher technical training school of its kind in Laos. The function of the School must be maintained until equivalent schools in the northern, central, and southern regions will have been respectively established in the coming 10 years.

Due to the fact that the former Higher Technical School has been receiving Japan's assistance (it is also called Japan School), it is very popular among high school graduates. In the last few years, the number of applicants has significantly exceeded the admission quota of 50. In fact, the number of students admitted in September 1997 was 179 which were more than 3 times of the regular admission quota. Consequently, first year students had to take lectures in the auditorium where teachers spoke through microphone. Accordingly, securing teaching staffs, classrooms, and laboratories is posing an imminent problem. Among the 179 students admitted, 93 students were on recommendation from the ministry of Education and the remaining 86 students were general applicants who passed the entrance examination out of 250 applicants. Despite these circumstances, the School was still under pressure to increase the number of admission.

In consideration of the above situation, the present facilities and equipment

of the School can no longer be sufficient to accommodate the students of the newly established Department of electronics. In order to overcome this critical situation, urgent needs are the facilities for electronic communications and power engineering courses including laboratory building and its equipment.

### III. Outline of the Project

#### 1. Objectives of the Project

##### 1) Goal of the project

###### (1) Super goal

To develop human resources in the field of Electric and Electronics.

###### (2) Overall goal

To develop human resources in the field of Electronic communications and Power engineering that can meet the demand of the industries in the Lao PDR.

###### (3) Project purpose

- To establish the bachelor degree in the field of Electronic communications and Power engineering.
- To develop teaching staffs and teaching materials in the field of Electronic communications and Power engineering.
- To have good education for students in the field of Electronic communications and Power engineering.

##### 2) Output of the project

- (1) Improving Lao teachers and staffs.
- (2) Improving teaching method and administrative system of FEA.
- (3) Improving the method of research in the field of electronic communications and Power engineering.
- (4) Improving and Arrange teaching materials.

##### 3) Strategy

- (1) Step- by Step approach
- (2) Development of adaptive technology
- (3) Enhancement of human resources
- (4) Make best use of the third country experts
- (5) Make best use of invitation of the foreign professor
- (6) Establish the Education System using by Lao language

## 2. Project site

### 1) Project Office

Since this program aims to strengthen the capability of Laotian central and teaching staff engaged in Faculty of Engineering and Architecture through actual activities, it is proper that this program is managed by two offices,

The Head office should be in the Dongdok campus, NUOL.

The Site office should be in the Faculty of Engineering and Architecture where the 3 Km point from central of Vientiane city.

## 2. Project activities

### 1) Improvement of curriculum

- (1) Research the present curriculum of the Electronics course and compare this with that of another Universities, especially Japanese University. From the results, built the upgrade curriculum.
- (2) Establish the new curriculum of Power engineering course by means of the support of faculty at foreign Universities.
- (3) Establish the new curriculum of Computer engineering course by means of the support of faculty at foreign Universities.
- (4) Seek the industrial needs of the local enterprises and companies for both courses and make the curriculum reflect it.

### 2) Improvement of teaching

- (1) Investigate the teaching skill of the present faculty and stuff and develop it. Supplement the shortage of teaching skill in some classes with invited professors and technical advisors.
- (2) Supply the opportunity to the faculty for obtaining the Bachelor, Master or/and Doctor degree.
- (3) Develop the friendship exchange of the professors to foreign Universities and establish the cooperation partnership with them.
- (4) Organize an international conference for electronics and electronic in Lao P.D.R. and have faculty obtain the information of the advanced technology over the world.

### 3) Improvement of educational environment

- (1) Investigate the present educational environment, i.e. the rate of students and teachers, the number of students per class, the budget for equipment, materials, and textbooks, the library, the laboratories and

etc.

- (2) Prepare not only equipment for experimental class but also equipment for academic research
- (3) Develop the friendship exchange of the students who want to go for study at foreign Universities.
- (4) Establish the Internet service for education. It is the breakthrough in the present educational environment.

#### IV. Expected Japanese Contribution

##### 1. Dispatch of Experts.

###### 1) Long- Term Experts

Five( 5 ) Long-Term Experts will be dispatched as follows:

- (1) Team Leader
- (2) Coordinator
- (3) Development Planner
- (4) Electronics Engineer
- (5) Electrical Engineer

###### 2) Short-Term Experts

Some Short-Term Experts will be dispatched when needs arise.

Following Subjects to be covered by Short-Term Experts:

- Control System Engineering
- Digital System Design
- Communication System Computer Network
- Advanced Electronic Engineering
- Electromagnetic fields and waves
- Power Electronics
- Noise Reduction Technique in Electronics System
- Integrated Circuit Engineering
- Laser Electronics
- Digital Signal Processing
- Data Communication Engineering
- Digital Telephone System

##### 2.Provision of required educational equipment, machinery and materials.

- 1) Equipment for Graduation Research
- 2) Equipment for Teacher and Students
- 3) Equipment for Internet and WAN
- 4) Others: necessary for technical cooperation activities

3. Provision of training program in Japan and third countries for counterpart personnel.
  - 1) To research for simple subject
  - 2) To Upgrade Lao teachers
4. Construction of the building for the site office and the technical training.

V. Measures taken by Laotian side

1. Assignment of counterpart and administrative personnel
  - 1) Overall Responsibility of the Project  
Rector, National University of Laos ( NUOL ), bears overall responsibility for administration and implementation of the project.
  - 2) Counterparts for the Team leader and their responsibilities
    - Vice Rector, National University of Laos ( NUOL ) and Dean, Faculty of Engineering and Architecture, NUOL will be responsible for the Managerial matters of the project.
    - The Head of Department of Electronics and the Head of Department of Electric will be responsible for Each field's matter of the Project.

These four (4) persons will be the counterparts for the Team Leader.

- 3) Full Time Counterparts for each Expert  
At least two (2) full time counterparts personnel will be Assigned for each Japanese Expert except the Team Leader.
- 4) Assignment of the Staff  
Necessary number of administrative and teaching staff to Support the activities of the Project will be assigned.
2. Provision of Land, the Head office space and other necessary Facilities
  - 1) Land, facilities necessary for the Project
  - 2) The Head office space and meeting room for Japanese Experts
  - 3) Storing space for provided equipment and machinery by Japanese Government
  - 4) Other necessary facilities for the implementation of the Project
3. Allocation of running costs of the Project
  - 1) Running costs such as salaries of counterpart personnel, fuels, Electricity, telephone charges, accommodations, domestic Costs, etc.

- 2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, Vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than the equipment provided by JICA
- 3) Means of transport and travel allowances for the Japanese Experts for official travel within the Lao P.D.R
- 4) Other Costs

#### 4. Preconditions

The following preconditions will be satisfied before starting the Project.:

- 1) The organization, coordination and responsibility for implementing the Project are clarified and agreed upon the agencies concerned ;
- 2) Necessary number of counterpart personnel with appropriate Qualification and experience are assigned for each Japanese Expert ;
- 3) Necessary budget for the Project is assured ;
- 4) The agreement on implementing the Project from beneficiary Departments are obtained and their cooperation is assured ;
- 5) Cooperation from the agencies concerned is assured ;
- 6) The functions of extension service network in Vientiane Province are assured.

### VI. Joint Coordinating Committee

#### 1. Function of the Joint coordination committee

The Joint Coordinating Committee ( hereinafter JCC) will meet Whenever necessary arises, and functions are :

- 1) To give direction and guidance to the activities carried out by the Project and to coordinate inter-related activities within the NUOL and other related agencies ;
- 2) To review and approve the Annual Work plan of the Project to be formulated under the framework of the Record of Discussions ;
- 3) To review the overall progress of the technical cooperation Program as well as the achievements of the Annual Work plan ;
- 4) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program..

#### 2. Composition of the JCC

The JCC is composed of :

- 1) Chairman

Rector, National University of Laos (NUOL)

2) Laotian side

- (1) Director, Department of Planning and Cooperation, Ministry of Education
- (2) Director, Department of Vocational and Higher Technical, MOE
- (3) Vice Rector, NUOL
- (4) Director, Cabinet, NUOL
- (5) Dean, Faculty of Engineering and Architecture, NUOL
- (6) Representative, the Committee for Investment and Cooperation
- (7) Other officials mutually agreed upon as necessary

3) Japanese side

- (1) Japanese Experts
- (2) Personnel concerned to be dispatched by CA, if necessary

NOTE : Officials of the Embassy of Japan may attend the JCC as observers.

VII. Schedule of Implementation

The implementation schedule of technical cooperation is shown in Annex-A.

VIII. Other matters

1. Other projects and/or programs in the Project area

There does not exist any other project concerning the present Project in this area.

2. Relations with a third country or International cooperation organizations in the Project area Any assistance and/or cooperation by a third country or International cooperation organizations is not introduced in the Project area .

## Implementation Schedule

Field / Item	Year	pre- pare	1	2	3	4	5
I. Activities of the Project							
1. Improvement of curriculum		←→	←→	←→	←→	←→	←→
2. Improvement of teaching		←→	←→	←→	←→	←→	←→
3. Improvement of educational environment		←→	←→	←→	←→	←→	←→
II. Technical cooperation program ( Japanese side )							
1. Dispatch of Experts							
1) Long-Term Experts		←→	←→	←→	←→	←→	←→
(1) Team Leader		←→	←→	←→	←→	←→	←→
(2) Coordinator		←→	←→	←→	←→	←→	←→
(3) Development Planner		←→	←→	←→	←→	←→	←→
(4) Electronic Engineer		←→	←→	←→	←→	←→	←→
(5) Electrical Engineer		←→	←→	←→	←→	←→	←→
2) Short-Term Expert When needs arise		←→	←→	←→	←→	←→	←→
2. Provision of Equipment, machinery and materials		←→	←→	←→	←→	←→	←→
3. Training of Lao teachers in Japan		←→	←→	←→	←→	←→	←→
4. Construction of Buildings for the Site office and Technical Training		←→	←→	←→	←→	←→	←→
5. Dispatch of Survey Team ( If the needs arise )		←→	←→	←→	←→	←→	←→
III. Technical Cooperation Program ( Laotian side )							
1. Assignment of Counterparts and Administrative Personnel		←→	←→	←→	←→	←→	←→
2. Allocation of Running Costs of the Project		←→	←→	←→	←→	←→	←→
3. Provision of Land, the Head Office space and other necessary facilities		←→	←→	←→	←→	←→	←→
IV. Joint Coordinating Committee		←→	←→	←→	←→	←→	←→

資料 9.

「ラオス国立大学工学部電子工学科拡充計画」プロジェクト方式技術協力にかかる  
要請の概要

(1) プロジェクトの枠組みについて

スーパーゴール：

電気電子分野の人材資源を開発する。

上位目標：

ラオス国の産業界のニーズにあう電気通信分野、パワーエンジニアリング分野の人材資源を開発する。

プロジェクト目標：

- ・ 電気通信分野、パワーエンジニアリング分野の学士コースを確立する。
- ・ 同分野の教官の育成、教材の開発を行い、学生により教育を施す。

成果：

- 1) 教官の能力が向上する。
- 2) 教授法及び運営体制を改善する。
- 3) 同分野の研究手法を改善する。
- 4) 教材を改善する。

活動：

- 1) カリキュラムの改善
- 2) 教授法の改善
- 3) 教育環境の改善

(2) 日本側の取るべき措置

1) 長期専門家（5名）：

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 調整員
- ・ 開発計画
- ・ 電子工学
- ・ 電気工学

2) 短期専門家：必要に応じて

3) 必要機材、資材の供与

卒業研究用機材、教官教育用機材、学生教育用機材、インターネット用機材、等

4) ラオス人カウンターパートの日本研修

(3) ラオス側の取るべき措置

1) カウンターパート及び運営スタッフの配置

- ・学長がプロジェクト全般の責任を負う。(Project Director)

- ・副学長、工学建築学部長はプロジェクトの実施にかかる実質的な責任を負う。

(Project Manager) 電気学科長、電子学科長はそれぞれの学科にかかる活動に責任を負う。

これら4名をリーダーのカウンターパートとする。

- ・チーフアドバイザーを除く全ての日本人専門家1人ずつにつき最低2人のフルタイムのカウンターパートを任命する。

- ・その他プロジェクト活動の実施に必要な数の運営スタッフ及び教官を配置する。

2) 土地、プロジェクトオフィス及び必要な施設の供与

- ・プロジェクトに必要な土地及び施設

- ・プロジェクトオフィスのためのスペース及び日本人専門家のための会議室

- ・供与機材の保管スペース

- ・その他必要なスペース

3) ランニングコスト措置

- ・カウンターパートの給与、燃料代、電気代、電話代、等必要なランニングコスト

- ・日本側供与機材以外に必要な機材、スペアパーツ

- ・ラオス国内における日本人専門家の公的な旅行に必要な移動手段及び旅費

- ・その他必要なコスト